

## 調査結果のポイント

### 初めて減少に転じたソフト系IT産業：依然として活発な開廃業

- (1) 事業所数：調査開始以来始めて減少に転じる 開業率：12.1%、廃業率 13.3% (1 ページ)  
ソフト系IT産業全体の事業所数は、調査開始以来初めて 1.2 ポイントの低下となった。前期に比べ、廃業率が 0.5 ポイントの低下にとどまった反面、開業率は 3.5 ポイントの大幅低下となった。しかし、開業率と廃業率はそれぞれ 12.1%、13.3%と依然高い水準にあり、活発な参入・撤退が行われていることがうかがえる。
- (2) 業種別動向：情報処理サービスの開業数が大幅に減少 (2 ページ)
- ・ インターネット関連サービス：開業率 23.0%、廃業率 19.3%  
3 業種の中で唯一事業所数は増加したものの、伸び率は鈍化。
  - ・ ソフトウェア業：開業率 9.1%、廃業率 10.7%  
前期は事業所数は微増であったが、今期は微減。
  - ・ 情報処理サービス：開業率 7.1%、廃業率 11.1%  
半年間の開業数が大幅に落ち込み、2000 年 3 月～9 月期の約半分の水準。事業所数も減少傾向。

### 地域別動向：IT産業の動向に敏感な渋谷区

- (1) 都道府県別動向：沖縄県で継続的に高い開業率 (4 ページ)
- ・ 都道府県別開業率：上位 5 区は 千葉県、沖縄県、滋賀県、鹿児島県、山口県  
沖縄県は 3 期連続して 19%を超える高い開業率を記録している。
- (2) 東京都区部の動向：開廃業・事業所存続率の変動の激しい渋谷区 (5 ページ)
- ・ 開業率、事業所数の伸び率の動向に各区毎の特徴が薄まってきており、東京都各区の動向はほぼ全国平均と同様の動きを示した。ソフト系IT産業事業所数の上位 5 区は、ほぼ全国平均と同じ動向を示し、千代田区、中央区の事業所が微増を示した以外は事業所数が減少。
  - ・ 渋谷区のソフト系IT産業事業所は、ネットバブル直後の 2000 年 3 月～9 月期に急激に開業率が上昇した反面、同期に開業した事業所の開業後 1 年後・2 年後の存続率は極めて低い水準。

### 開業時期別の廃業率：ネットバブル期開業の事業所に高い廃業率

- (1) 開業時期別の開業率の推移：ネットバブル前後で大きな存続率の差 (12 ページ)
- ・ 情報処理サービス関係の事業所の開業後 1 年後と 2 年後の存続率を比較した場合、99 年頃のいわゆるネットバブルの頃に開業した事業所は存続率が低い。
  - ・ ネットバブルの前後に開業した事業所を比較すると、ネットバブル後に開業した事業所は、それ以前に開業した事業所に比べ廃業率が極めて高く、ネットバブルを境としてIT産業がより変化が早い産業へと変化したことがうかがえる。
  - ・ インターネット関連サービスは、近年開業した事業所ほど廃業率が高まっており、01 年 3 月以降に開業した事業所の廃業率は 30%前後の高い値を示している。
- (2) 開業からの時間経過と廃業率：開業後の時間経過に影響を受けない廃業率 (19 ページ)
- 特定の時期に開業した情報処理サービス関連事業所の廃業率は、開業直後に高い値を示すが、2 年程度でほぼ安定し、その後大きな変化はない。

## 本調査の概要

### 調査の方法

NTTタウンページのデータにより全国のソフト系IT産業の動向を把握

NTTタウンページのデータ中から、「ソフトウェア業」、「情報処理サービス」、「インターネット関連サービス」の3業種いずれかに登録している事業所をソフト系IT産業として抽出し、立地動向調査を行った。なお、最新のデータは2003年3月時点のもの。

業種分類の選択は各事業者が行うため、実際の事業内容は多様なものが想定される。例えば、「インターネット関連サービス」では、インターネットサービスプロバイダー、ホームページ作成代行業等が考えられる。

また、「インターネット関連サービス」(2002年3月までは「インターネット」)は1999年9月にタウンページに新設された業種分類であり、1999年9月以前のデータを扱う際には注意を要する。

事業所を電話番号、住所、名称情報を利用して半年ごとに接続

半年毎のタウンページデータから電話番号、住所、名称情報を利用して特定の事業所の開業、廃業、移動(名称等から同一と判断される事業所が所在地を変更した場合)について調査を行った。

1事業所が複数の電話回線登録を行っている場合は重複を削除

1つの事業所がタウンページに複数の電話番号を登録している場合、又は複数の業種に対して電話番号を登録している場合があるため、住所、事業所名等から同一と思われる事業所については重複を削除し1事業所として事業所数を数えている。

なお、同一の事業所が複数の業種に登録している場合があるため、各業種の事業所数の単純合計とソフト系IT産業全体の事業所数は異なっている。

### 調査結果についての注意

#### ・ 開業率・廃業率の年率

本調査は、半年毎のNTTタウンページのデータを基に実施しており、開業率・廃業率は半年間の事業所の増減をもとに計算している。このため、

開業率 =  $[(2002年9月 \sim 2003年3月の開業事業所数) \div 2002年9月事業所数] \times 2 \times 100(\%)$

廃業率 =  $[(2002年9月 \sim 2003年3月の廃業事業所数) \div 2002年9月事業所数] \times 2 \times 100(\%)$

としている。このため、他の統計との比較の際には注意が必要である。

なお、本調査では、明示しない限り開業率、廃業率及び事業所数伸び率に年率を用いている。

### 調査結果の公表

国土交通省のHPにて調査結果を公表。

これまでの調査結果のうち市区町村単位の事業所数など、より詳細な調査結果については財務省印刷局から「平成14年ソフト系IT産業の実態調査報告書」として公表。各政府刊行物取扱所にて提供。

### 調査結果の訂正

今回事業所の存続率の調査を行ったことに伴い、過去の調査において事業所の接続に不備があった事業所がいくつか発見された。今回これについてお詫びするとともに訂正させていただきます。

### 調査データの提供

地域ごとの分析を行うことが可能であり、求めに応じて自治体等に対し、より詳細なデータを提供することが可能。(例:ある県の市区町村単位の事業所数や開業時期別の事業所数)

### 調査の実施について

本調査は、国土交通省国土計画局が調査手法や調査方針、調査対象等について検討、決定し、作業を日本アプライドリサーチ研究所に委託し実施した。

# 調査結果の詳細

## 1. 事業所数と開廃業率の動向

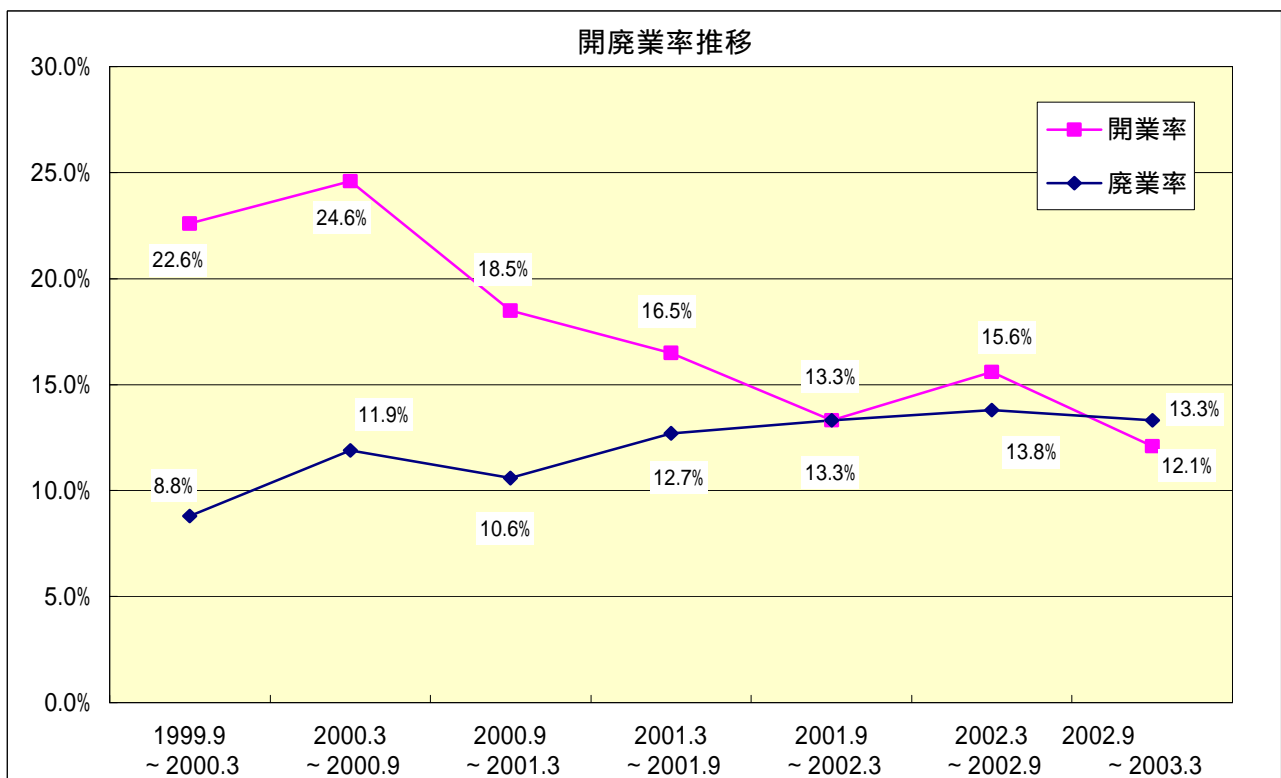
### (1) 全国の動向

ソフト系IT産業の開業率は、1999年9月～2000年9月にかけては、ネットビジネスの成長を反映し20%以上と高い値を示したが、その後一貫して開業率は低下傾向、廃業率は上昇傾向を示している。しかし、前回の2002年3月～9月期には開業率が上昇し、事業所の増加率が大きくなった。

今回2002年9月～2003年3月期には、廃業率も若干低下したものの、開業率が大きく落ち込み廃業率を下回ったため、**調査開始以来初めてソフト系IT産業の事業所数は減少することとなった。**

事業所数は減少したものの、開業率と廃業率はそれぞれ12.1%、13.3%と極めて高い値を示しており、ソフト系IT産業では活発な参入と撤退が行われていることがうかがえる。

図1： ソフト系IT産業の開廃業率推移（年率）



	1999年9月	1999年9月～2000年3月	2000年3月～2000年9月	2000年9月～2001年3月	2001年3月～2001年9月	2001年9月～2002年3月	2002年3月～2002年9月	2002年9月～2003年3月
総数(件)	29,721	31,776	33,784	35,121	35,782	35,785	36,106	35,887
開業(件)		3,356	3,902	3,124	2,892	2,376	2,784	2,176
開業率		22.6%	24.6%	18.5%	16.5%	13.3%	15.6%	12.1%
廃業(件)		1,301	1,894	1,787	2,231	2,373	2,463	2,395
廃業率		8.8%	11.9%	10.6%	12.7%	13.3%	13.8%	13.3%

注) 開廃業率：半期の開廃業率を年平均開廃業率に換算

## (2) 業種別動向

2002年9月～2003年3月期は全ての業種で開業率が低下した。これは、季節変動的な要因が影響していると考えられるものの、IT関連産業を取り巻く環境が厳しさを増していること、ソフト系IT産業が急成長期を過ぎつつあることなどがあると考えられる。

また、各業種とも開業率は、3～9月期の年度前期に増加し、9～3月の年度後期に減少しており、ソフト系IT産業が比較的年度前半に多く開業している状況がうかがえる。廃業率についても年度前半に若干増加する傾向が見えるが、開業率ほど大きなものではない。

### 業種別動向

- ・ **インターネット関連サービス**：開業率 23.0%、廃業率 19.3%

3業種の中では唯一事業所数が伸びているが、伸び率は調査開始以来最低の水準となっている。また、他の2業種と同様に開廃業率の推移の中で、季節的要因が目立ち始めている。

- ・ **ソフトウェア業**：開業率 9.1%、廃業率 10.7%

ソフトウェア業は、前期に微増となったが、今回は微減となった。

- ・ **情報処理サービス**：開業率 7.1%、廃業率 11.1%

開業数が前回の709から大幅に減少し471となった。これはピーク時(00年3月～9月期)の約半分の水準である。また、開業率も同様に大幅に減少した反面、廃業率は前回調査から大きな変化が無く、情報処理サービスは事業所数が大幅に減少し続けている。

図2： 業種別にみたソフト系IT産業の開業事業所数

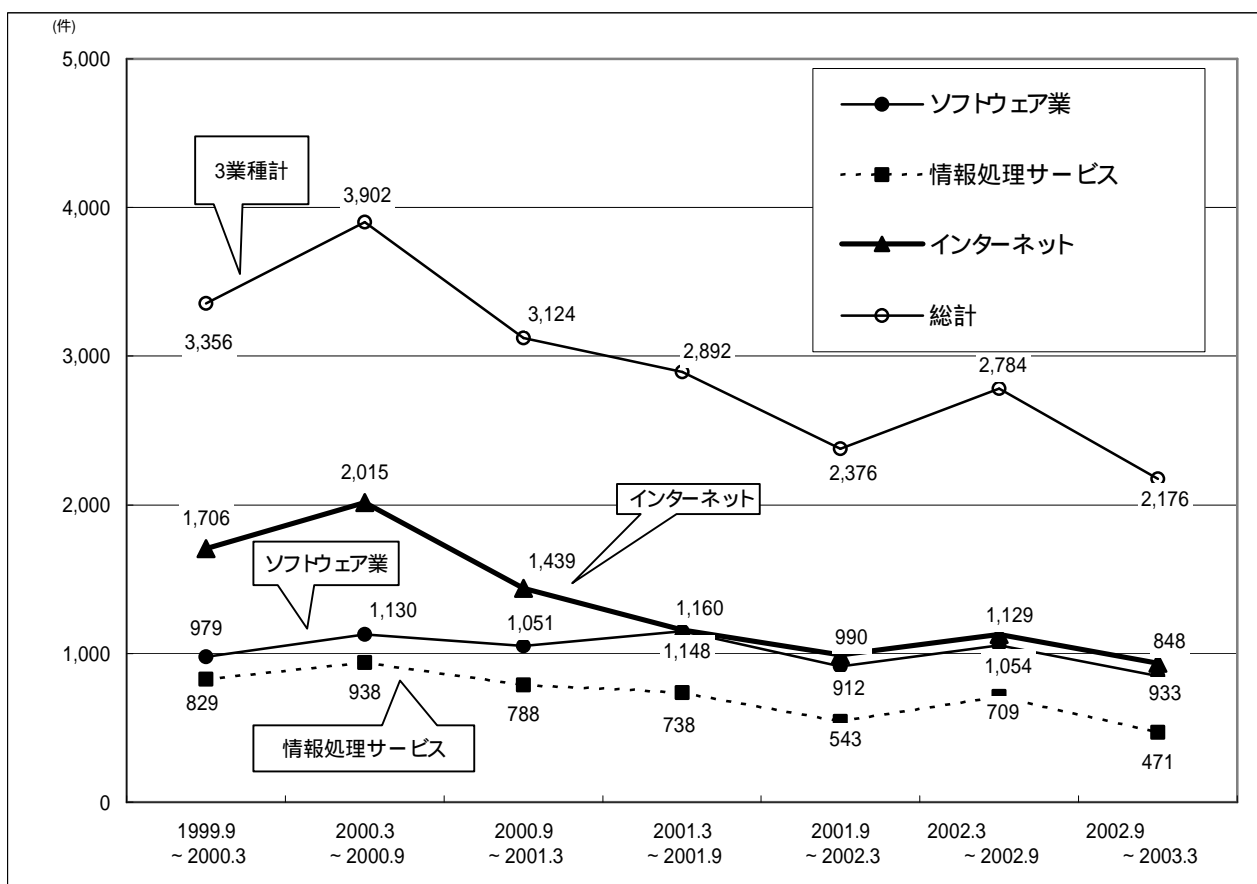


図 3-1 : 「インターネット関連サービス」の開廃業率推移

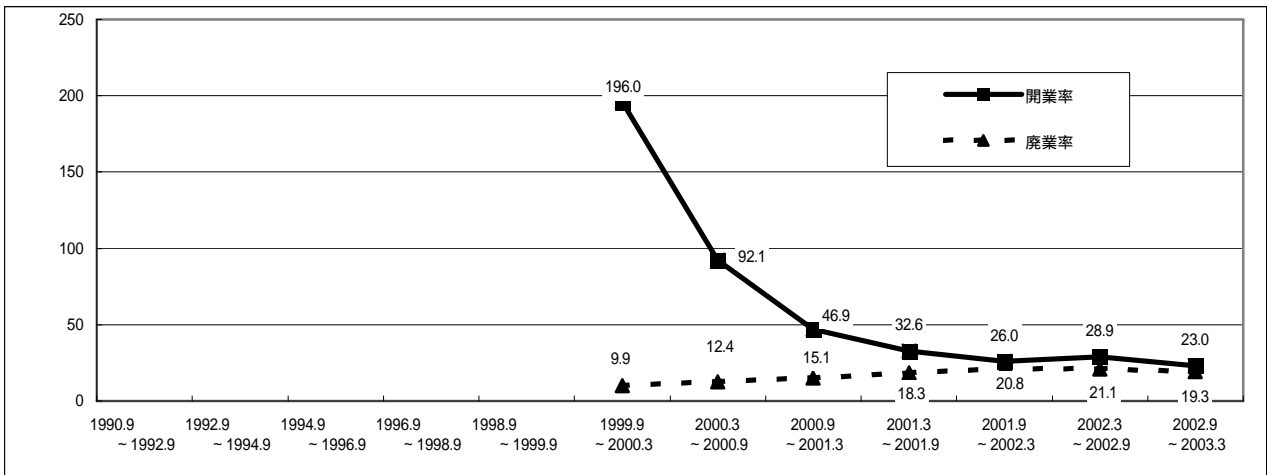


図 3-2 : 「ソフトウェア業」の開廃業率推移

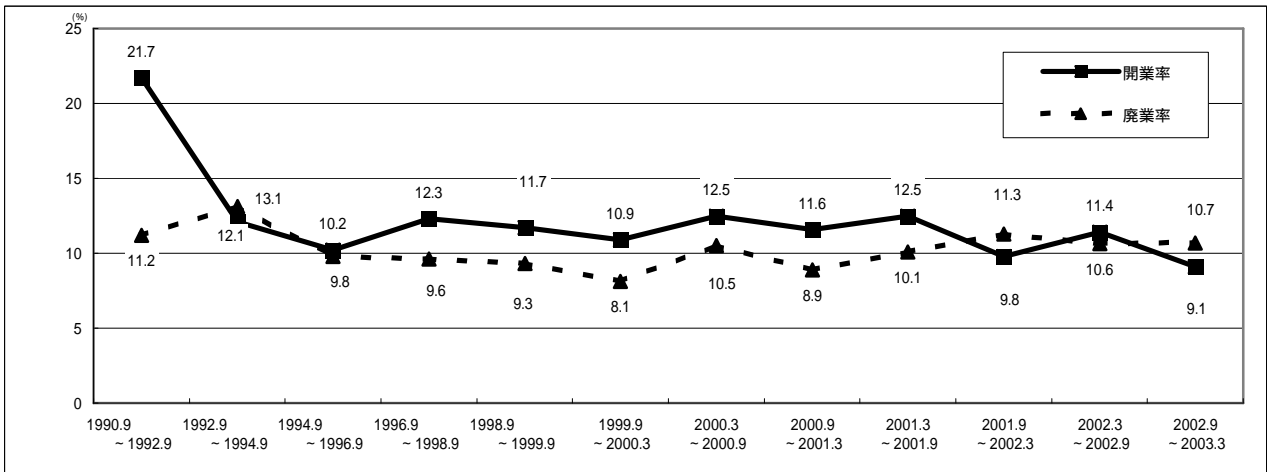
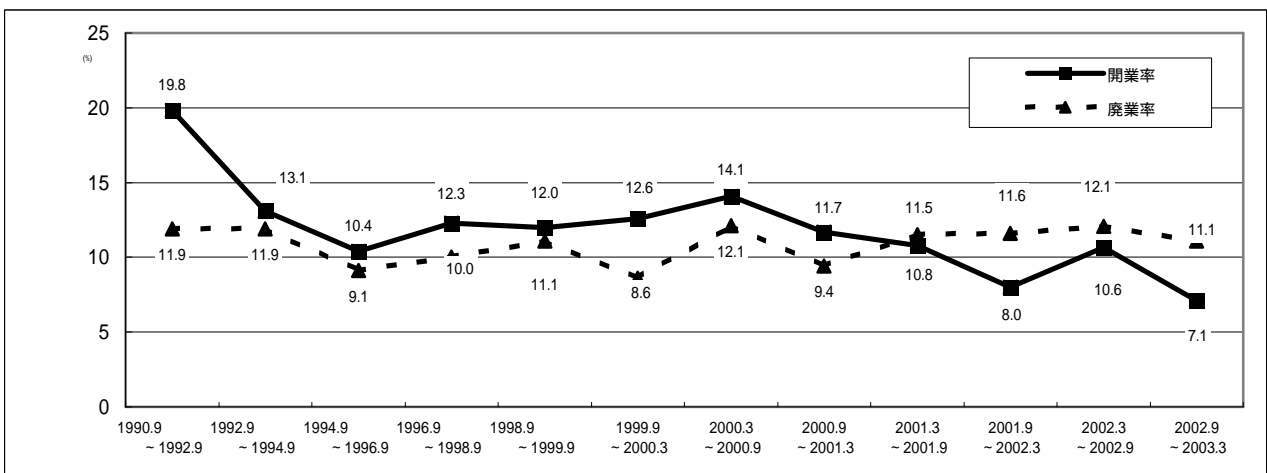


図 3-3 : 「情報処理サービス」の開廃業率推移



### (3) 都道府県別の動向

2002年9月～2003年3月のソフト系IT産業の全国の事業所数は初めて減少する結果となったが、都道府県別でも30の都道府県で事業所が減少した（さらに、3県は事業所数の増減無し。）。都道府県別開業率は、上位5県は千葉県、沖縄県、滋賀県、鹿児島県、山口県となった。この開業率の上位5県は調査毎にほぼ全ての県が入れ替わるが、沖縄県は前々回調査から継続的に高い開業率を示している。これは、2002年に成立した沖縄振興特別措置法<sup>1</sup>における「情報通信産業特別地区」の指定に伴う優遇措置が一因していると思われる。ただし今回の調査では、沖縄県と滋賀県は廃業率でも全国1位、2位であった。

開業率上位5県の推移

2001年9月～2002年3月	和歌山県	奈良県	鳥取県	熊本県	沖縄県
2002年3月～2002年9月	三重県	宮崎県	佐賀県	沖縄県	徳島県
2002年9月～2003年3月	千葉県	沖縄県	滋賀県	鹿児島県	山口県

事業所数の伸び率で最も高い値を示したのは、千葉県であった。

地域別では、開業率に大きな違いは見られなかった。全国的に事業所数が減少する中でほとんどの地域でも事業所数は減少したが、近畿地方、中部地方においては事業所数は横這いとなった。

図4：都道府県別の開業率分布

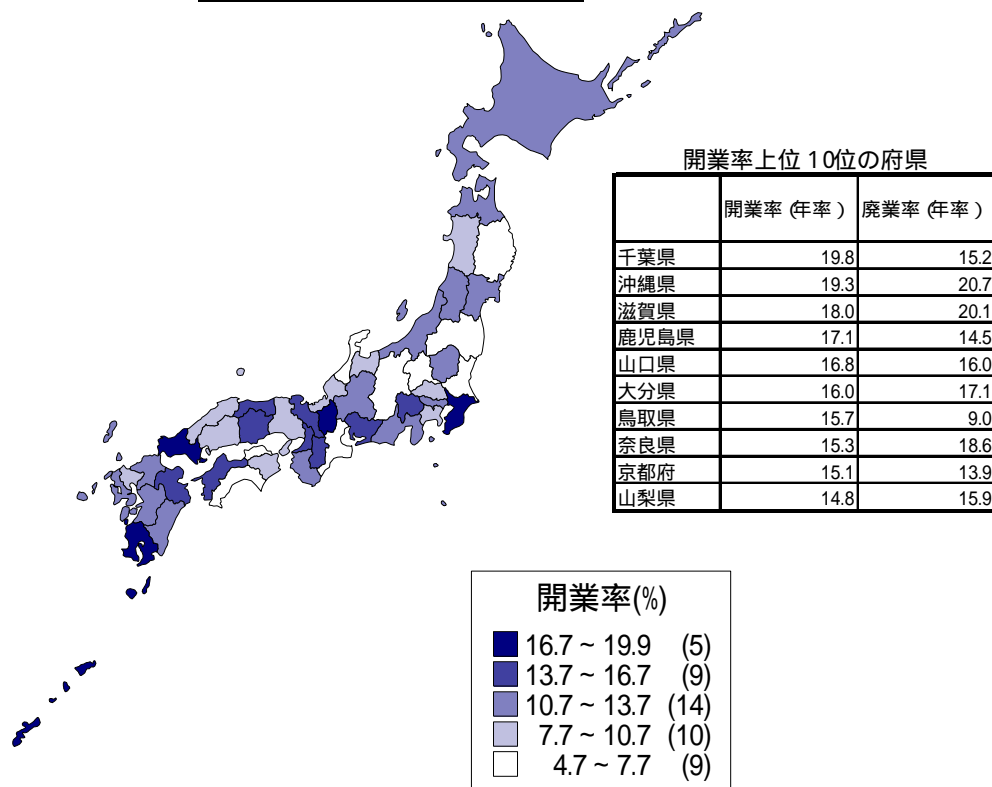


表1：地域別の開廃業率分布（年率換算、%）

	全国	北海道	東北地方	関東地方	北陸地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方	沖縄
開業率	12.1	11.7	9.8	12.0	9.1	11.5	13.8	12.1	9.5	13.3	19.3
廃業率	13.3	16.0	11.6	13.2	10.7	11.5	13.8	14.2	11.9	14.1	20.7
伸び率	-1.2	-4.3	-1.8	-1.2	-1.6	0	0	-2.1	-2.4	-0.8	-1.4

東北地方：青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県  
 関東地方：茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県  
 北陸地方：新潟県、富山県、石川県、福井県  
 中部地方：山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県  
 近畿地方：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県  
 中国地方：鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県  
 四国地方：徳島県、香川県、愛媛県、高知県  
 九州地方：福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

<sup>1</sup>2002年3月31日公布、4月1日施行

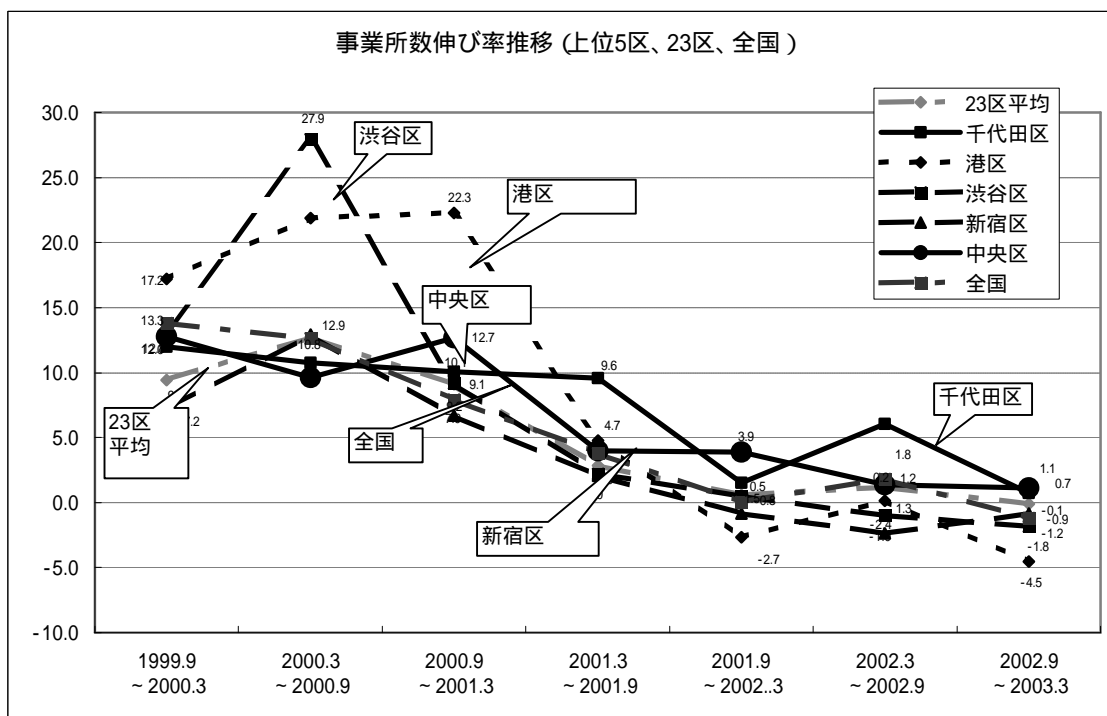
#### (4) 東京 23 区の動向

東京都 23 区のうち、ソフト系 IT 事業所の集積の大きな千代田区、港区、渋谷区、新宿区、中央区、及び 23 区全体の開廃業率の動向について示す(図 5)。これまで、上位 5 区のソフト系 IT 産業の伸び率は、それぞれの区の特徴を反映し多様な動きを示していた。しかし、2002 年 9 月～2002 年 3 月期には各区の事業所数の伸び率はほぼゼロの近辺に固まっており、区毎の大きな差は見られない。唯一港区の事業所数が年率換算で 4.5%と大きな減少になった。

東京中心部でのソフト系 IT 産業の新規事業所の立地場所をプロットしたものを図 11 に示す。新規事業所はお茶の水駅から秋葉原駅、神田駅、茅場町駅周辺の地域に集中している。渋谷駅周辺は以前に比べてまばらである。秋葉原駅から 1km 圏内のソフト系 IT 産業の事業所数も、全国で事業所が減少する中で、着実に事業所を伸ばしており、同駅周辺の集積がより強まっている状況を示している。

また、今回の調査では、これまであまり新規開業事業所が見られなかった江東区、墨田区等の山手線外の地域にも新規開業事業所の分布が見られる。

図 5：東京都事業所数上位 5 区における事業所数の伸び率の推移（年率換算）



東京23区	1999.9 ~ 2000.3	2000.3 ~ 2000.9	2000.9 ~ 2001.3	2001.3 ~ 2001.9	2001.9 ~ 2002.3	2002.3 ~ 2002.9	2002.9 ~ 2003.3
23区平均	9.4	12.8	9.1	2.9	0.6	1.2	-0.1
千代田区	12.0	10.8	10.1	9.6	1.5	6.0	0.7
港区	17.2	21.9	22.3	4.7	-2.7	0.2	-4.5
渋谷区	13.3	27.9	9.2	2.2	0.5	-1.0	-1.8
新宿区	7.2	12.9	6.7	2.0	-0.8	-2.4	-0.9
中央区	12.8	9.6	12.7	4.0	3.9	1.3	1.1
全国	13.8	12.6	7.9	3.8	0.0	1.8	-1.2

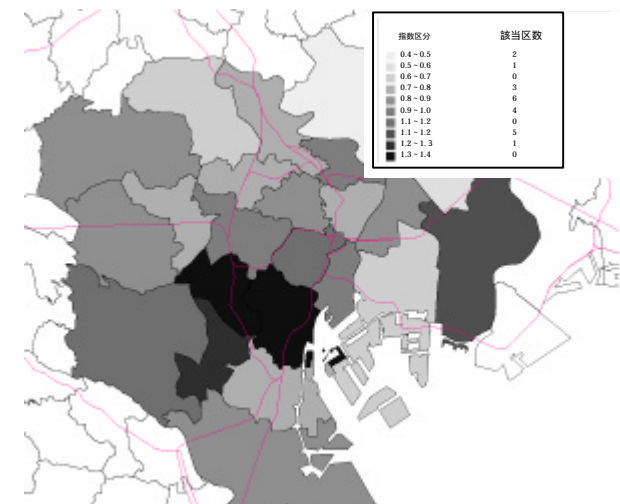
注) 伸び率：半期ごとの伸び率を年平均伸び率に換算

東京都特別区各区について、2000年9月、2002年3月、2003年3月の各時点における、ソフト系IT産業全体に占める開業後1年以内の事業所の比率<sup>2</sup>を各時点の23区全体の平均値で除したものを以下に示す(各区の開業後1年未満の事業所の割合を23区平均と比較した特化計数。ある区の値が"1"の場合、当該区の1年以内の事業所の割合は23区のそれと同一の値。この値が大きいほど23区全体の平均に比べ、開業後1年以内の事業所が多いと言える。)

図6：23区の開業後1年以内の事業所の割合(23区全体の値に対する特化計数)

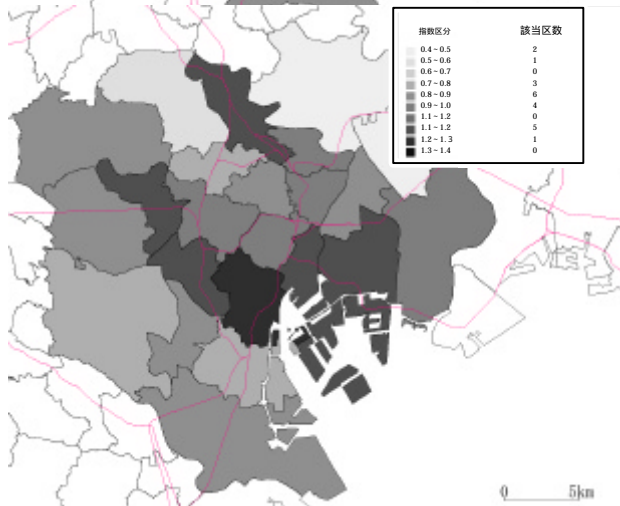
**2000年9月時点**

1999年末から2000年前半にかけてはいわゆる"ネットバブル"と言われるように、ネット関連の事業への事業者の参入が相次いだ。この期の23区におけるソフト系IT産業の開業後1年以内の事業所が占める割合は、"ビットバレー"と呼ばれる渋谷から赤坂にかけての地域を抱える渋谷区、港区で極めて大きい。これらの区の値は他の区の値と大きな差があり、ソフト系IT産業の増加が特定の地域で起こっていたことがうかがえる。



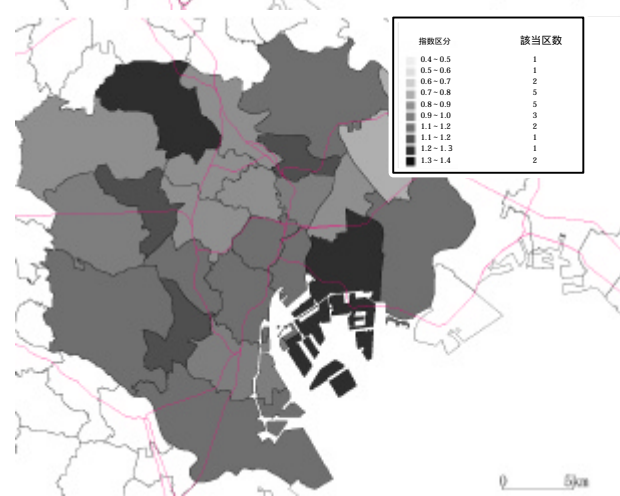
**2002年3月時点**

"ネットバブル"が一段落した2002年3月時点では、開業後1年未満の事業者の割合は渋谷区、港区は比較的落ち着きを見せているが、未だ他の区に比べて高い値を保っている。



**2003年3月時点**

2003年3月時点では、開業後1年未満の事業所の割合が高い区は特定の地域に大きく偏っていない。また、23区の各区の開業後1年未満の事業所の比率は、23区平均に近い(指数が"1"に近い)値で分布しており、各区の間で開業率の差が小さくなってきている。



<sup>2</sup> この値は、開業率の算出の際に分母として当該期の事業所数を用いて算出したものと同値。

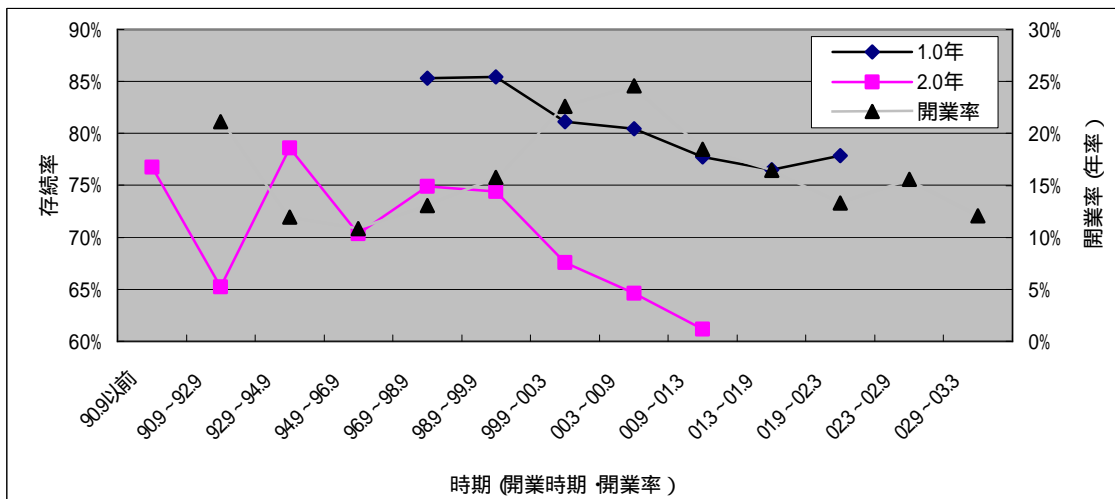


全国、千代田区、渋谷区、港区の、各地域ごとの開業時期別のソフト系IT産業事業所の開業率の推移と、開業時期別の開業後1年後・2年後の存続率の推移を以下に示す(調査方法や全国の動向の詳細については次節「事業所の存続期間に関する調査」参照。) 全国と三区の事業所の存続率の推移については大きな違いが見られる。特に、千代田区と渋谷区は港区を挟んで比較的近接に位置し、両区とも東京を代表する二大ソフト系IT産業の集積地であるが、開業率や存続率の動向は対照的である。

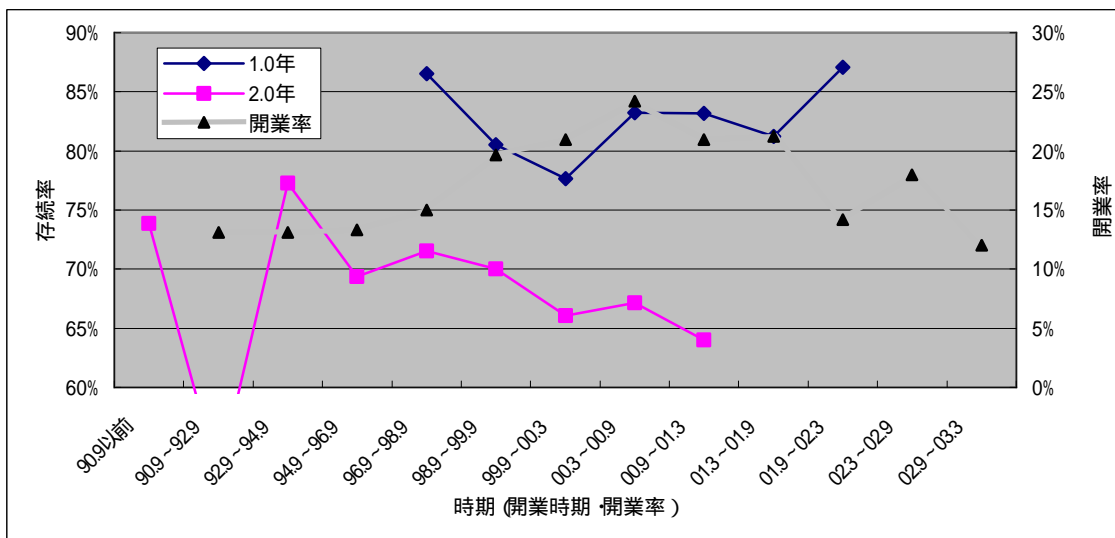
図7 渋谷区では、渋谷区ではネットバブルと言われた1999年後半からやや遅れた2000年3月~9月期に開業率が41%まで増加したが、対照的に同期に開業した事業所の開業後1年後、2年後の存続率は前後の期に比べ極めて低い。これは同期の他の区や全国の動向と比べても極めて低い値となっている。

千代田区では、ネットバブルの前後で開業率の上昇は比較的緩やかであるが、開業後1年後・2年後の存続率に目立った落ち込みは見られない。また、千代田区の事業所の存続率は、継続的に渋谷区のそれを上回り続けている。

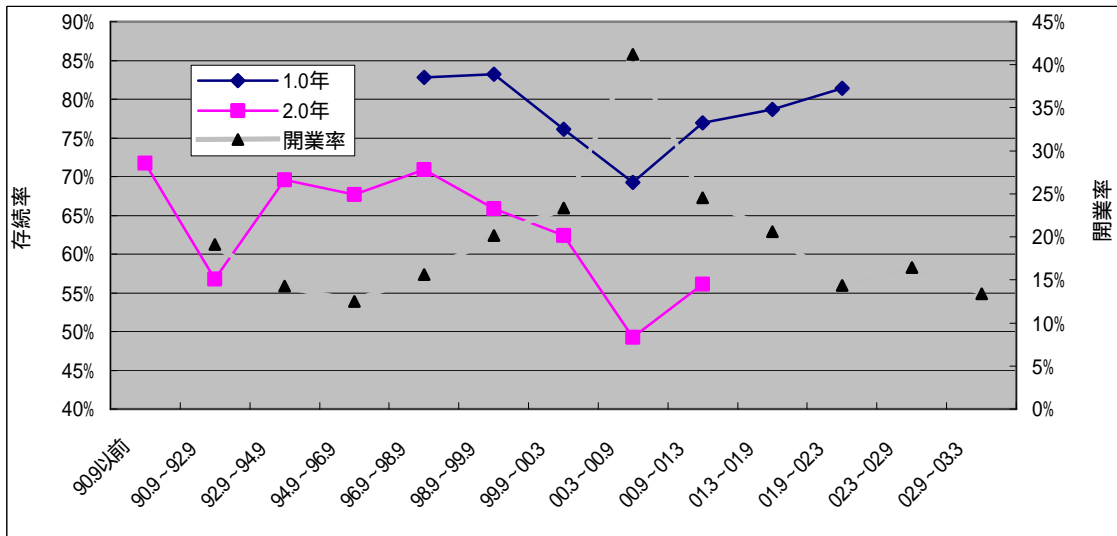
図7：全国と千代田区、渋谷区、港区の期間別開業率と開業後1年後、2年後の存続率  
全国



千代田区



### 渋谷区



### 港区

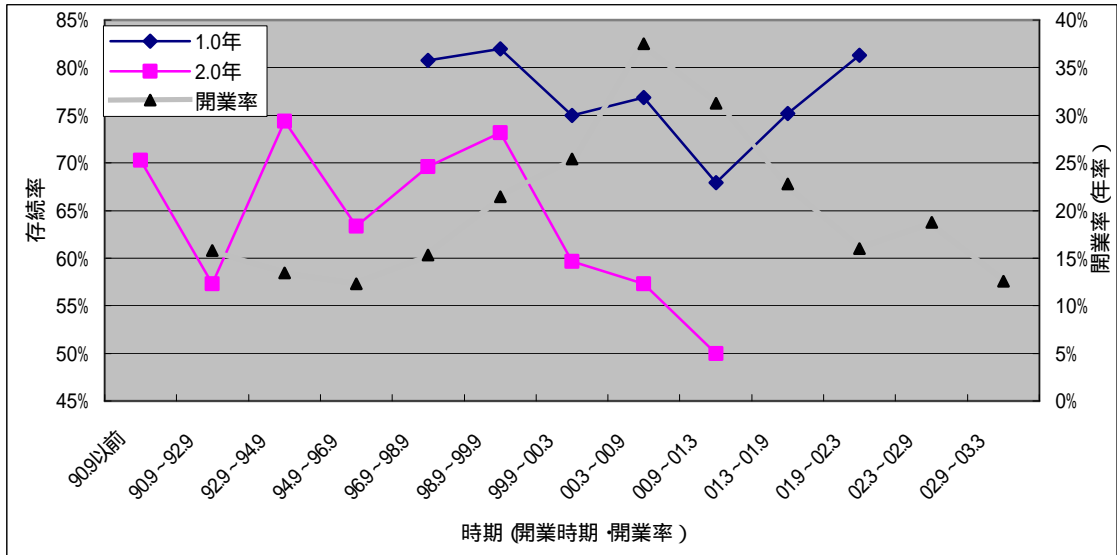


表2：東京23区のソフト系IT産業の事業所数推移

東京23区	1999年9月	2000年3月	2000年9月	2001年3月	2001年9月	2002年3月	2002年9月	2003年3月
総計	8,341	8,734	9,291	9,713	9,852	9,881	9,938	9,933
千代田区	1,068	1,132	1,193	1,253	1,313	1,323	1,363	1,368
港区	977	1,061	1,177	1,308	1,339	1,321	1,322	1,292
渋谷区	933	995	1,134	1,186	1,199	1,202	1,196	1,185
新宿区	1,032	1,069	1,138	1,176	1,188	1,183	1,169	1,164
中央区	721	767	804	855	872	889	895	900
豊島区	530	545	568	589	598	593	595	592
品川区	467	476	501	518	527	526	529	533
台東区	412	426	434	444	446	455	458	469
文京区	322	334	341	354	367	358	359	359
世田谷区	279	293	312	318	312	301	299	297
大田区	239	251	260	254	250	261	266	271
江東区	193	199	199	212	214	216	221	217
中野区	183	185	180	175	168	179	187	192
目黒区	149	155	174	180	175	176	177	178
杉並区	159	159	164	169	168	166	162	163
墨田区	90	94	101	102	97	108	118	120
江戸川区	96	101	109	114	108	109	112	113
北区	101	103	107	107	108	111	113	110
板橋区	96	93	91	97	98	98	94	104
練馬区	101	104	107	106	107	105	98	100
荒川区	63	65	70	72	73	79	82	80
足立区	77	77	76	74	72	72	75	76
葛飾区	53	50	51	50	53	50	48	50
全国	29,721	31,776	33,784	35,121	35,782	35,785	36,106	35,887

東京都 23 区の開業時期別の事業所数の構成比を以下に示す。

23 区の間でも開業時期別事業所構成比は大きく異なる。全体として、都心近くの区は比較的若い事業所が多い。特に、渋谷区、港区で開業後 3.5 年未満の若い事業所の割合が高い。

図 8：東京 23 区のソフト系 IT 産業の開業時期別事業所数の割合

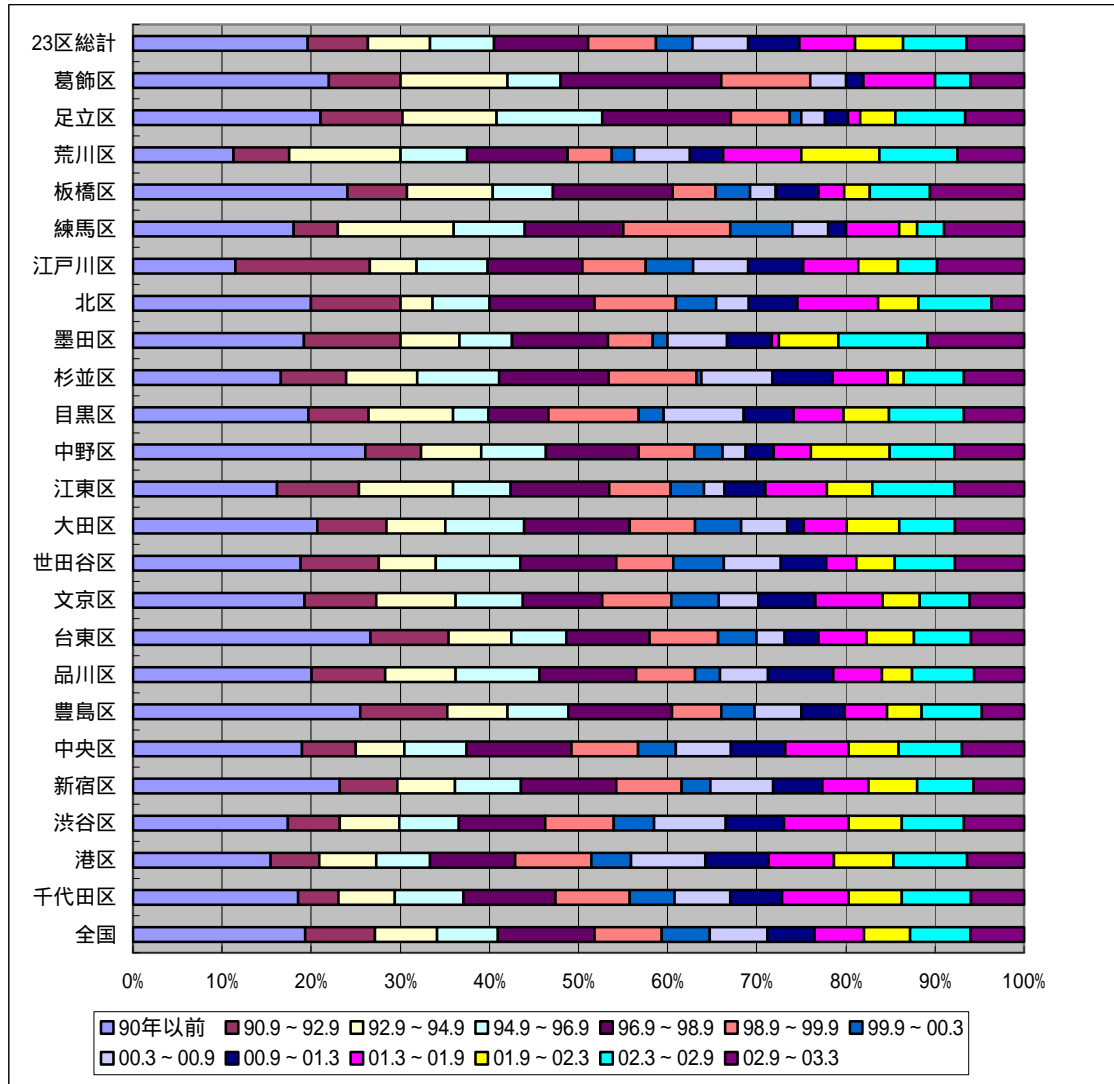
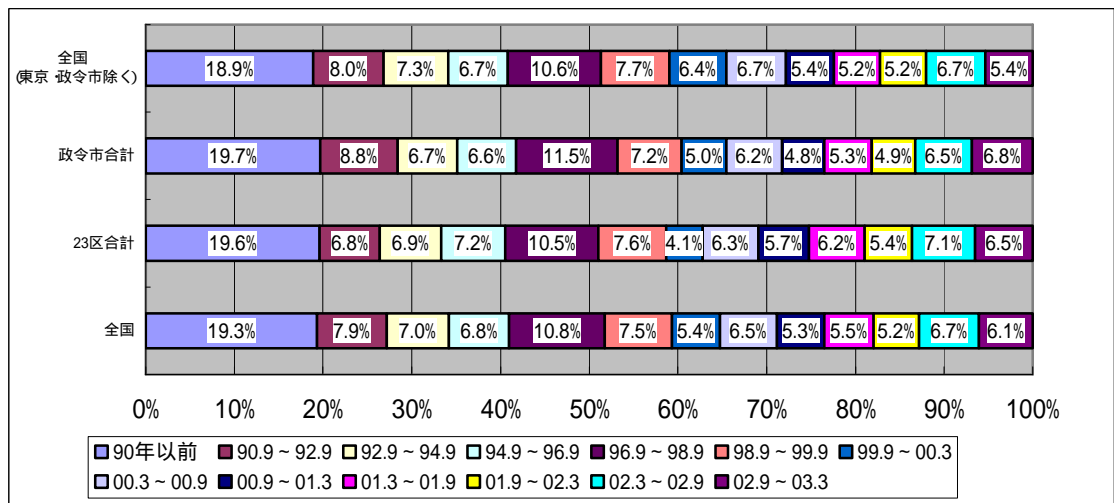


図 9：都市規模別のソフト系 IT 産業の開業時期別事業所数の割合



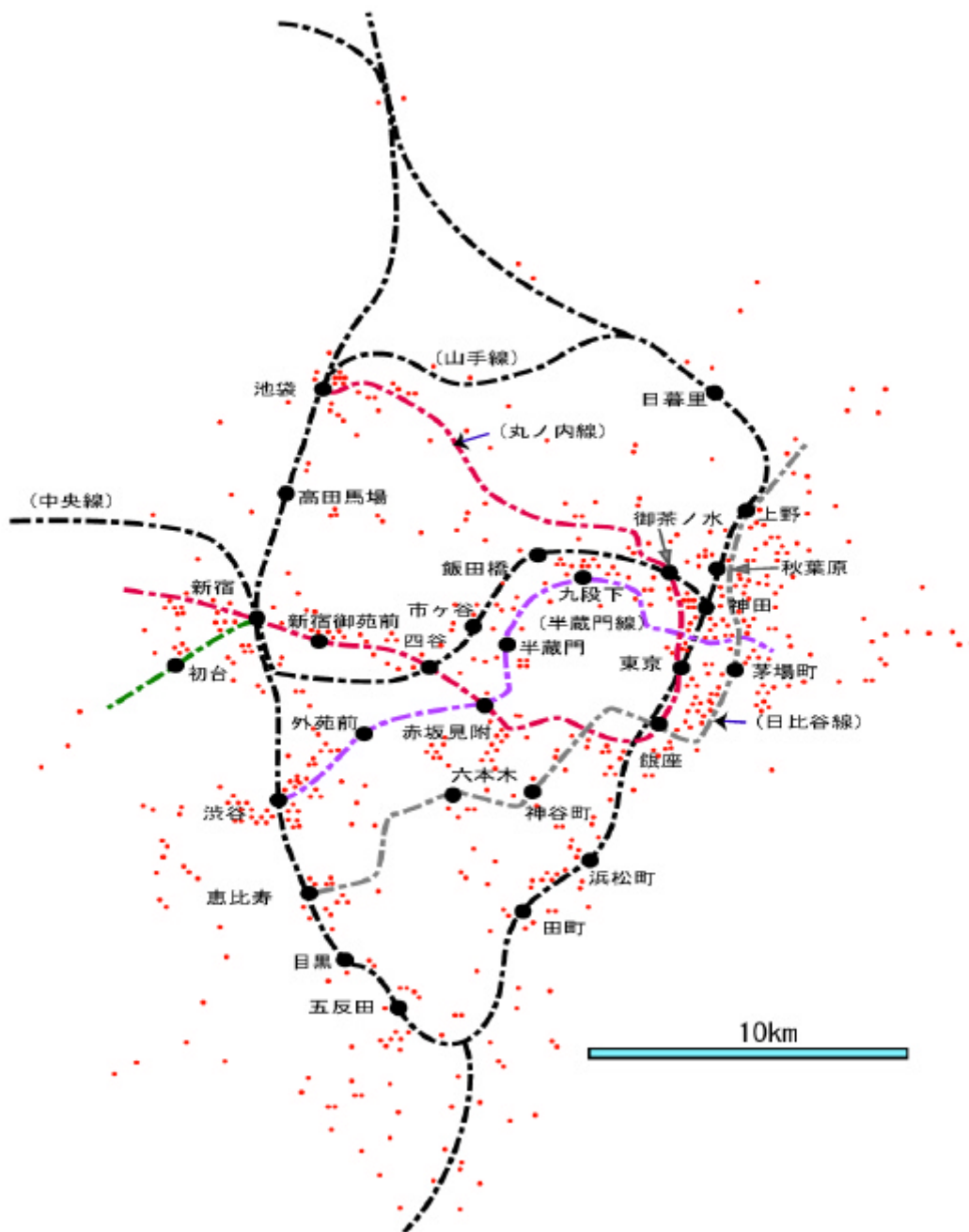
2002年9月～2003年3月の新規に開業したソフト系IT産業の事業所を示す。(山手線近辺の全ての新規開業事業所についてプロット。)

秋葉原を中心として飯田橋から神田にかけての中央線沿線において多くの新規事業所が開業している。

また、これまであまり新規開業事業所がみられなかった、江東区、墨田区、品川区南部、目黒区等に多くの新規開業事業所の分布が見られ、ソフト系IT産業の事業所分布がやや分散した。

駅周辺の事業所の集積数(次項)では、東京のIT産業の2大集積地のうち、渋谷駅周辺では事業所数がほぼ横這いとなり、秋葉原駅周辺が順調に事業所数を伸ばした。

図10：鉄道路線周辺におけるソフト系IT産業の開業状況～山手線沿線～



[注] 1) 2002年9月～2003年3月における開業事業所をプロット。  
2) ・は開業事業所を示し、・1つで1事業所を示す。

表3：ターミナル駅から1km圏内のソフト系IT産業事業所の推移

<東京のターミナル駅>

基準駅名	半径1km圏内の事業所数								
	1999年9月	2000年3月	2000年9月	2001年3月	2001年9月	2002年3月	2002年9月	2003年3月	
千代田区 秋葉原駅	611	642	649	659	702	716	726	742	
渋谷区 渋谷駅	356	374	457	476	495	487	484	483	
中央区 茅場町駅	340	360	380	401	415	416	418	416	
新宿区 都庁前駅	361	389	407	432	427	412	420	413	
豊島区 池袋駅	332	346	351	359	365	361	366	364	
千代田区 九段下駅	240	256	280	306	310	308	320	324	
港区 田町駅	270	284	294	309	318	308	298	296	
新宿区 新宿御苑前駅	259	279	297	309	317	317	295	296	
品川区 五反田駅	239	241	256	269	284	280	283	283	
港区 浜松町駅(田町駅分を除く)	170	183	169	227	228	231	233	221	
千代田区 四ッ谷駅	153	163	138	194	190	207	205	206	
渋谷区 恵比寿駅(渋谷駅分を除く)	170	184	199	214	221	226	206	200	
港区 赤坂駅	133	150	183	212	216	201	199	199	
文京区 本郷三丁目駅	145	149	151	161	169	167	166	157	
中央区 銀座駅	118	128	133	144	143	155	156	156	
台東区 上野駅	130	134	122	145	146	145	147	150	
新宿区 高田馬場駅	142	132	140	143	145	139	149	149	
千代田区 神田駅(秋葉原駅分を除く)	105	115	116	124	131	133	154	149	
目黒区 目黒駅	108	114	134	135	144	144	148	146	
港区 麻布十番駅	91	100	110	123	125	132	145	146	
港区 外苑前駅	96	108	128	134	144	145	142	140	
港区 白銀高輪駅	104	104	103	107	114	120	123	120	

2003年3月の事業所数の多い順に並べた。

<政令市等のターミナル駅>

基準駅名	半径1km圏内の事業所数								
	1999年9月	2000年3月	2000年9月	2001年3月	2001年9月	2002年3月	2002年9月	2003年3月	
大阪府 大阪市中央区 心斎橋駅	363	376	416	409	421	417	434	431	
福岡県 福岡市博多区 博多駅	351	375	374	402	408	409	415	418	
大阪府 大阪市淀川区 新大阪駅	324	347	366	379	373	374	380	378	
大阪府 大阪市北区 南森町駅	272	302	330	336	358	356	354	352	
愛知県 名古屋市中区 栄 錦付近	241	255	258	273	273	273	257	258	
宮城県 仙台市青葉区 仙台駅	215	227	233	235	236	232	231	224	
神奈川県 横浜市西区 横浜駅	209	212	215	221	217	212	214	204	
北海道 札幌市北区 札幌駅	178	176	198	203	201	203	207	211	
大阪府 大阪市北区 梅田駅(南森町駅分を除く)	163	167	179	194	200	208	202	200	
広島県 広島市中区 八丁堀駅	139	145	165	168	168	158	168	163	
福岡県 福岡市中央区 天神駅	128	153	168	171	181	193	198	191	
神奈川県 横浜市中区 関内駅	120	135	143	154	149	152	144	140	
大阪府 大阪市中央区 なんば駅	115	112	130	132	129	130	129	126	
新潟県 新潟市 新潟駅	103	105	106	99	98	99	100	107	
神奈川県 横浜市港北区 新横浜駅	102	110	106	116	116	116	111	105	
静岡県 静岡市 静岡駅	90	102	96	104	102	105	108	106	
岡山県 岡山市 JR山陽本線 岡山駅	55	63	69	76	78	78	84	82	
兵庫県 神戸市 JR山陽本線 神戸駅	55	62	70	73	73	68	68	62	
静岡県 浜松市 JR東海道本線 浜松駅	54	59	63	63	64	64	63	65	
愛媛県 松山市 伊予鉄道 松山市駅	54	57	57	62	63	61	56	54	
石川県 金沢市 JR北陸本線 金沢駅	40	41	44	49	43	44	45	44	
熊本県 熊本市 JR豊肥本線 新水前寺駅	28	27	32	32	30	27	25	26	

東京以外の都市(政令市等含む)については200以上の事業所数の集積のある都市の代表的駅について調査。

## 2. 事業所の存続期間に関する調査

### (1) 調査方法

個々のソフト系IT産業関連事業所が初めてタウンページに掲載されてから掲載が削除されるまでの期間をもとに、事業所の存続期間に関する調査を行った。調査時点(事業所の存続を確認した時点)は、90年9月、92年9月、94年9月、96年9月、98年9月、99年9月と00年3月以降については03年3月まで3月と9月の半年毎の時点である。

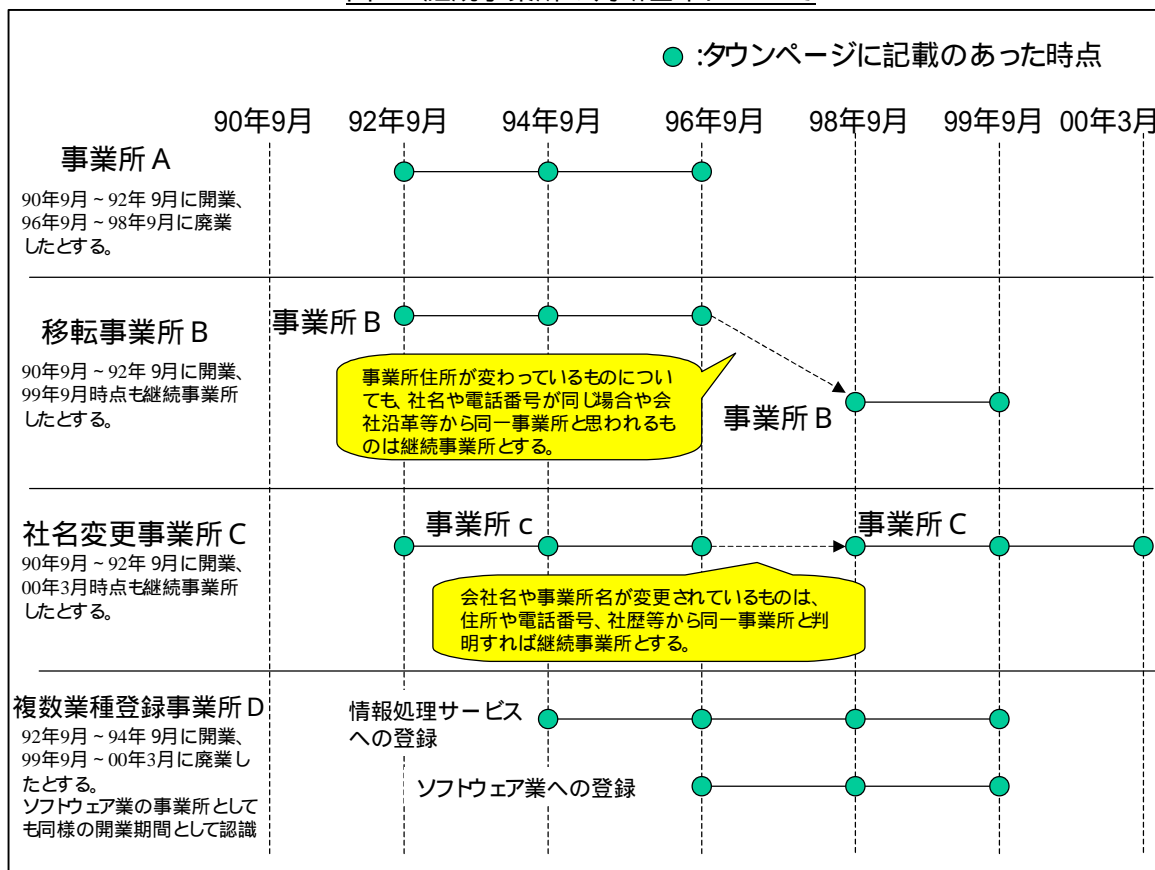
以降の事業所の存続期間調査の結果は、基本的に上記の調査時点間に開業した事業所を追跡している。このため、開業期間は0.5年、1年、2年と3種類があり、結果についてはこれを考慮する必要がある(開業期間を2年ごとに集計する等)。

事業所名の変更や事業所の移転については廃業には含めていない。出来る限り、タウンページのデータや個別事業所のホームページ等から、これらの事業所の移転や社名変更等について追跡を行っている。

調査には万全を期しているが、調査時点がより古いものはデータや社歴を追跡することがより難しくなるため、近年の調査時点より廃業率を高く見積もっている可能性がある。

事業所の存続期間の調査では、「ソフトウェア業」と「情報処理サービス」が各開業時期についてほぼ同様の存続率を示した。また、「インターネット関連サービス」が99年9月に新設された比較的新しい業種分類であり、事業所の継続年数を調査するには不向きな業種である。このことから、本節では「情報処理サービス」に関する調査結果を中心として紹介し、「インターネット関連サービス」に関しては参考や補足として紹介する。

図1：継続事業所の判断基準について



## (2) 情報処理サービスの開業時期別の事業所構成比

2003年3月現在、情報処理サービスの全事業所に占める90年以前から存続している事業所は26%である。一方、開業後3.5年未満の事業所(99年9月以降に開業)は27%でありほぼ同数となっている。

地域別では、北海道と沖縄県において比較的若い事業所が多く、特に沖縄県では開業後2年以内の事業所が25%以上と高い値を示している。

図2：情報処理サービス：2003年3月時点の地域別開業時期別の事業所数構成比

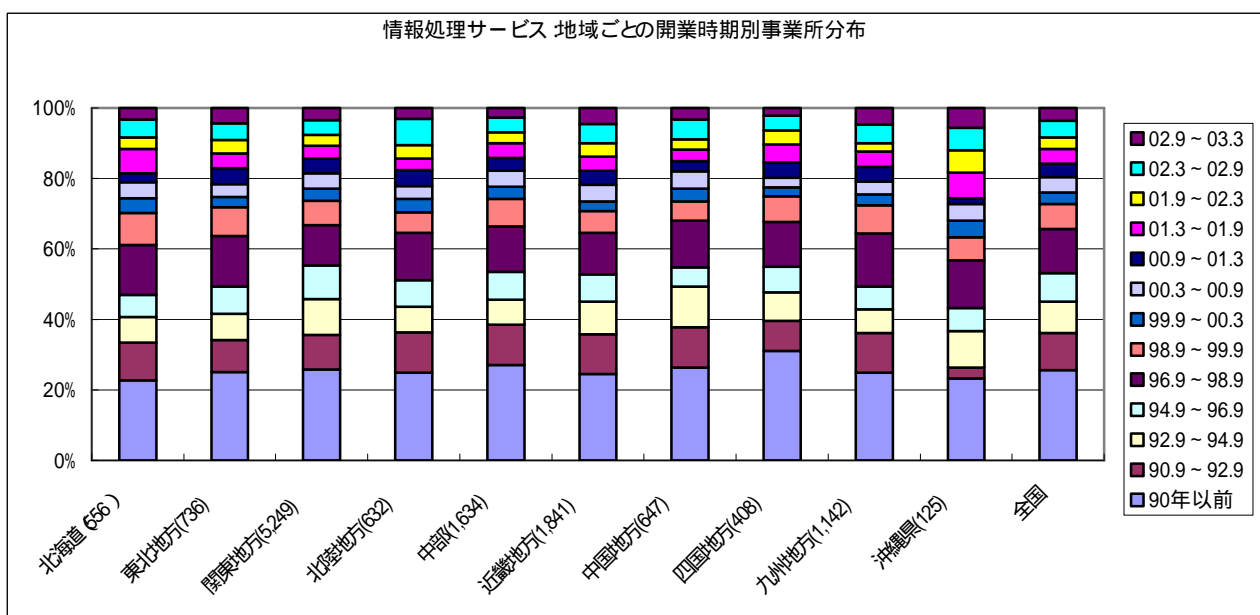
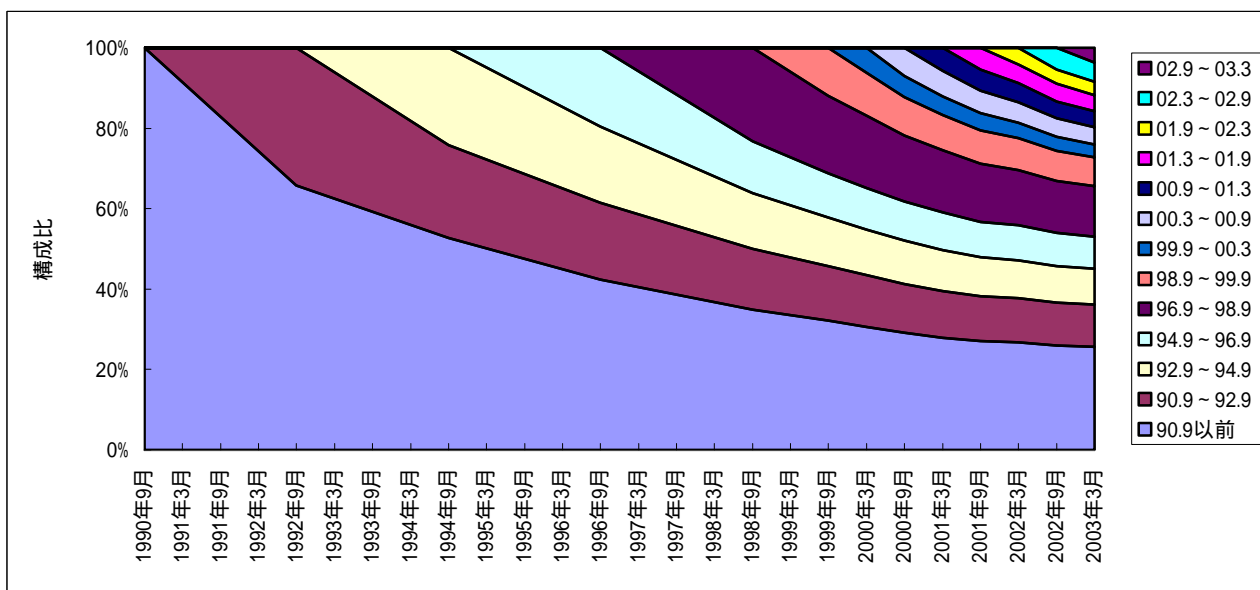


図3：情報処理サービス：全国の開業時期別の事業所数の比率の推移

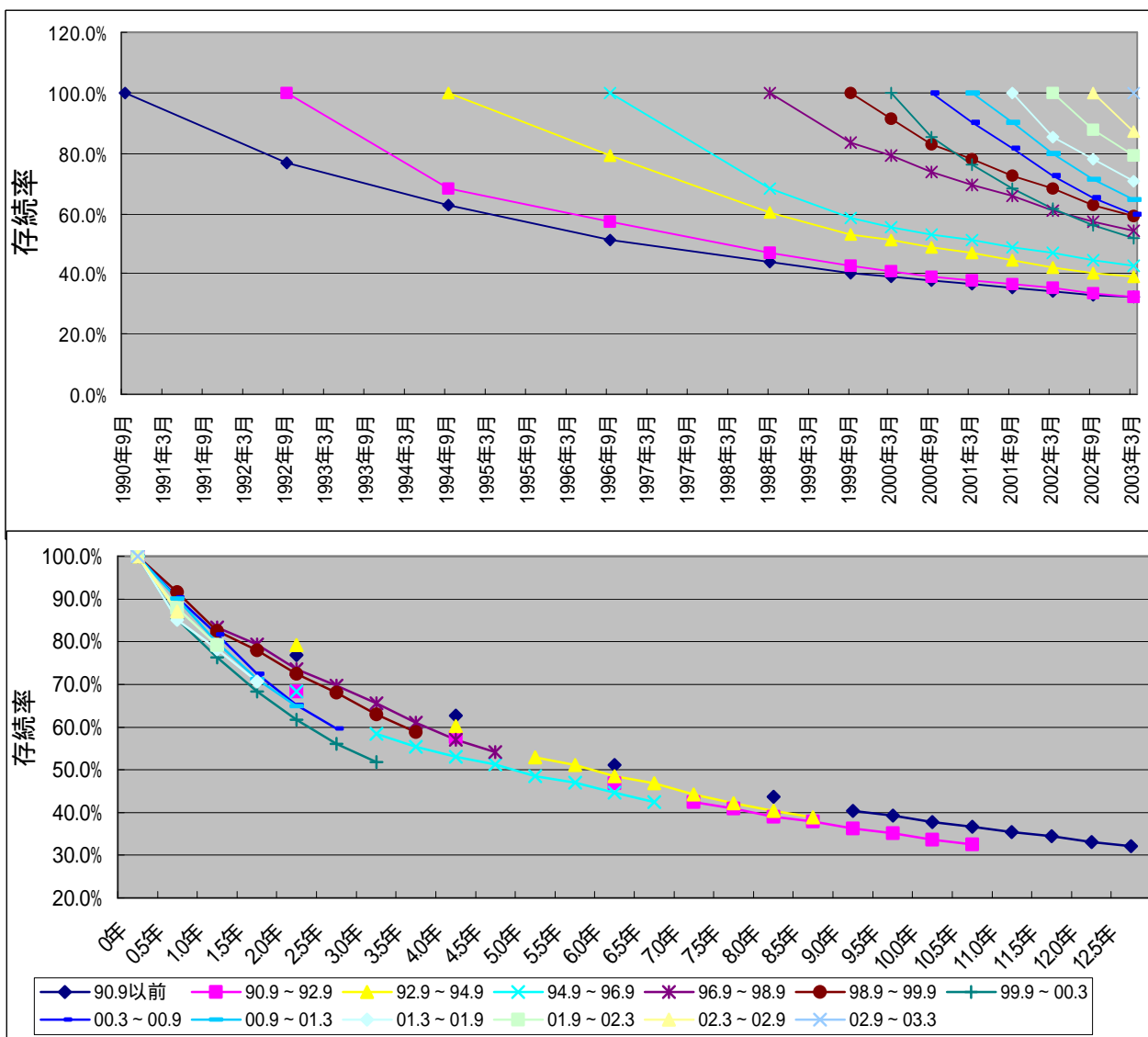


### (3) 開業時期別の事業所存続率の推移

情報処理サービス関連事業所の開業時期別の存続率を図4に示す。(存続率は、開業当初の事業所数を100%としたとき、その後一定期間経過後に営業し続けている事業所数の比率。)

情報処理サービスは、99年9月～00年3月期に開業した事業所群が他の時期に比べて廃業による事業所数の減少が早い。

図4：情報処理サービス：開業時期別の事業所存続率



	90.9以前	90.9～92.9	92.9～94.9	94.9～96.9	96.9～98.9	98.9～99.9	99.9～00.3	00.3～00.9	00.9～01.3	01.3～01.9	01.9～02.3	02.3～02.9	02.9～03.3
1990年9月	100.0%												
1992年9月	76.9%	100.0%											
1994年9月	62.6%	68.4%	100.0%										
1996年9月	51.1%	57.5%	79.2%	100.0%									
1998年9月	43.7%	46.9%	60.2%	68.3%	100.0%								
1999年9月	40.3%	42.4%	52.9%	58.5%	83.3%	100.0%							
2000年3月	39.2%	40.9%	51.1%	55.3%	79.4%	91.6%	100.0%						
2000年9月	37.8%	39.0%	48.5%	53.1%	73.6%	82.5%	85.3%	100.0%					
2001年3月	36.6%	37.9%	46.9%	51.2%	69.7%	78.0%	76.4%	90.4%	100.0%				
2001年9月	35.4%	36.3%	44.2%	48.6%	65.5%	72.5%	68.4%	81.7%	90.1%	100.0%			
2002年3月	34.4%	35.1%	42.1%	46.9%	61.0%	68.1%	61.8%	72.5%	79.8%	85.1%	100.0%		
2002年9月	33.1%	33.7%	40.3%	44.7%	57.0%	63.0%	56.1%	65.1%	71.2%	78.2%	87.8%	100.0%	
2003年3月	32.1%	32.5%	38.8%	42.5%	54.1%	58.8%	51.9%	59.7%	64.8%	70.7%	79.2%	87.0%	100.0%



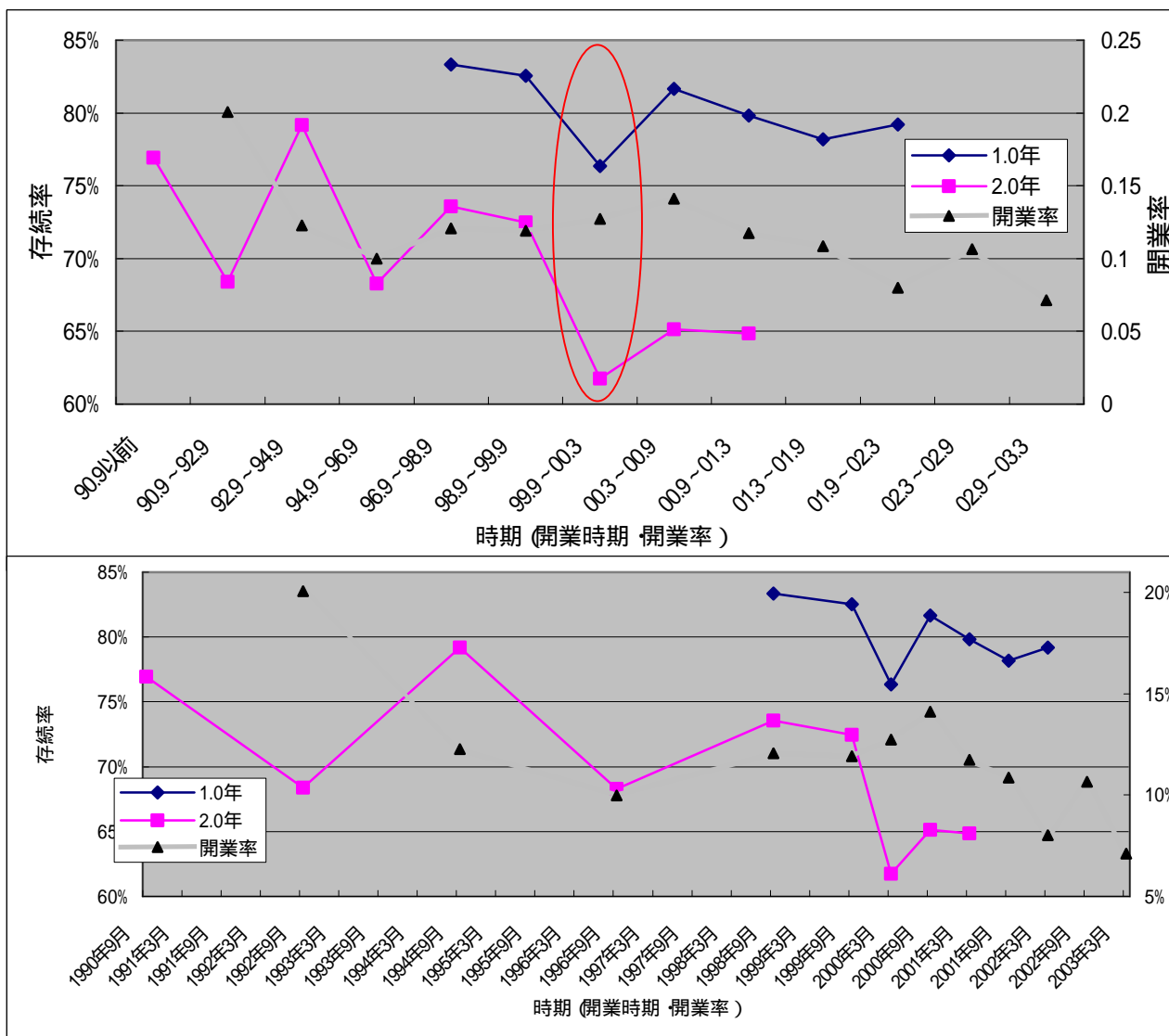
#### ( 4 ) 開業後 1 年後、 2 年後の事業所存続率

情報処理サービスの事業者の時期別の開業率と開業後 1 年後、2 年後の事業所の存続率を示す。1999 年末から 2000 年前半にかけて、インターネット等の IT 技術に対する期待から、ネット関連企業の株価が高騰したほか多くの新規開業事業所が出現しネットバブルと呼ばれた。日本におけるネット関連企業の株価のピークは 2000 年 2 月頃であり、本調査の結果でも、ソフト系 IT 産業の事業所の参入が 99 年 9 月～00 年 9 月にかけて急増している(開業率のピークは 00 年 3 月～00 年 9 月期)。

こうしたネットバブル 99 年 9 月～00 年 3 月期に開業した事業所は、その前後の期間に開業した事業所に比べて開業後 1 年後、2 年後の存続率が大きく低下している。

本調査において開業率のピークとなった 00 年 3 月～00 年 9 月期については、開業後 1 年後の事業所存続率は前期に比べ回復している。開業後 2 年後の事業所存続率は、前期に比べ幾分回復したが、ネットバブル以前の 99 年 9 月以前と比較すると依然低い水準となっている。

図 5：情報処理サービス：時期別の開業率と開業後 1 年後、2 年後の事業所の存続率



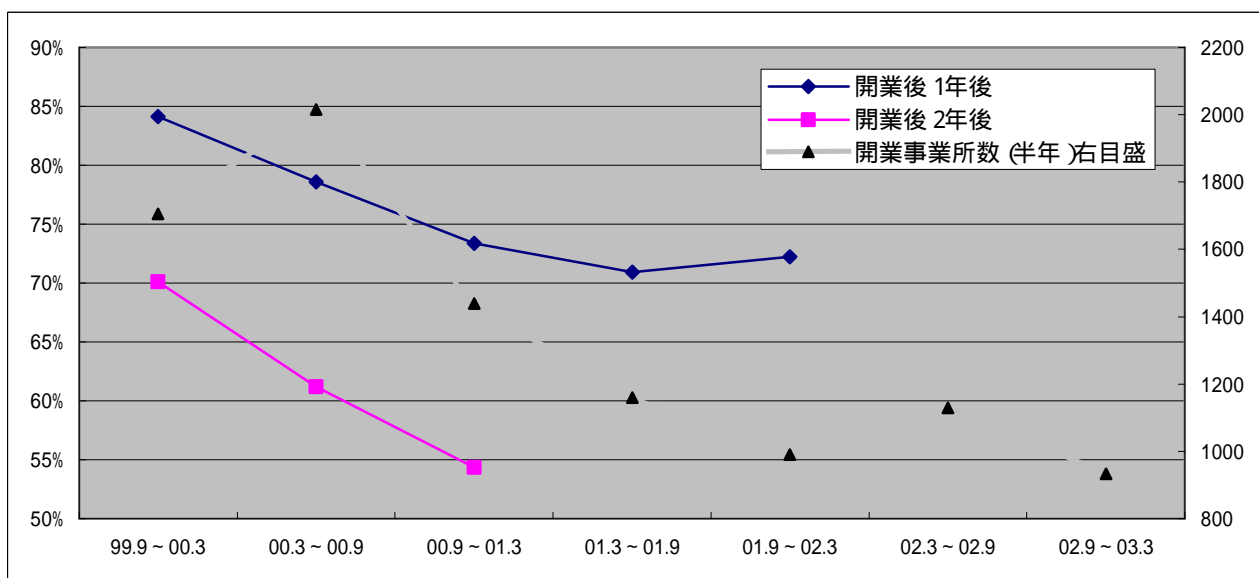
インターネット関連サービスの、時期別の開業事業所数と開業後1年後と2年後の事業所の存続率を以下に示す。

99年から2000年にかけては、インターネット関連サービスの事業所は比較的高い存続率を示したが、その後急速に事業所の存続率が低下した。最新のデータでは、開業後1年後の事業所の存続率は前期に比べやや回復してはいるが依然72%であり、情報処理サービスの79%、ソフトウェア業の84%と比較して極めて低い値となっている。

<注意>

「インターネット関連サービス」はタウンページに1999年9月に新設された業種分類である(1999年9月当初の業種名は「インターネット」)。このため、99年9月からしばらくの間は、これまでタウンページに他の業種分類で登録していた事業所が、「インターネット関連サービス」に登録したことが考えられるため、開業事業所数や事業所の存続率を考える際には注意を要する。

図6：時期別の開業事業所数と開業後1年後、2年後の存続率



## ( 5 ) 開業時期別廃業率の推移

情報処理サービスとインターネット関連サービスについて、開業時期別に廃業率の推移をプロットしたものを以下に示す。

情報処理サービスでは、各期間とも、開業直後は廃業率が高いが時間と共に廃業率は低下し、開業後1年から2年経過するとその後の廃業率は各開業時期毎にほぼ一定となっている。一般に、時間の経過とともに事業所は経営が安定し廃業しにくくなる(廃業率が低下していく)と言われているが、情報処理サービス関連の事業所では、時間の経過による廃業率の低下は大きくなく、景気等の影響による廃業率の増減の方が大きく影響していることを示す結果となった。開業時期別では、情報処理サービス、インターネット関連サービスとも各開業時期別事業所の廃業率が安定する値が年々高まっており、特に2000年3月頃のいわゆるネットバブル以降に開業した事業所の廃業率が急速に高まっている。一方、2000年3月以前に開業した事業所の廃業率は2000年3月以降も増加していない。このことから、開業時期別の廃業率の増加は、景気循環的な要因よりも、近年参入する事業者が過去と比べ事業内容が変化し、より参入・撤退が容易な業種へと変化していることが影響しているものと考えられる。

また、情報処理サービスと比較すると、インターネット関連サービスの廃業率が高いことが際だっている。特に、01年3月以降に開業したインターネット関連サービスの事業所では、廃業率は30%前後と極めて高い値となっており、事業の新規参入、撤退に関する決断が極めて早い業種であることが分かる。

図7：情報処理サービス：開業時期別の廃業率の推移

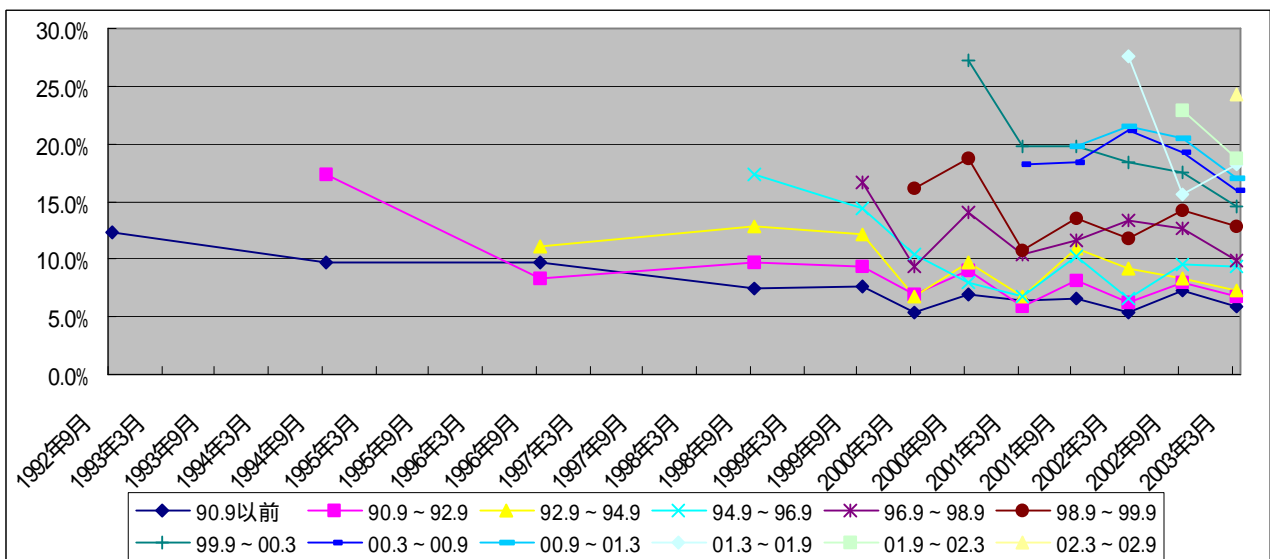
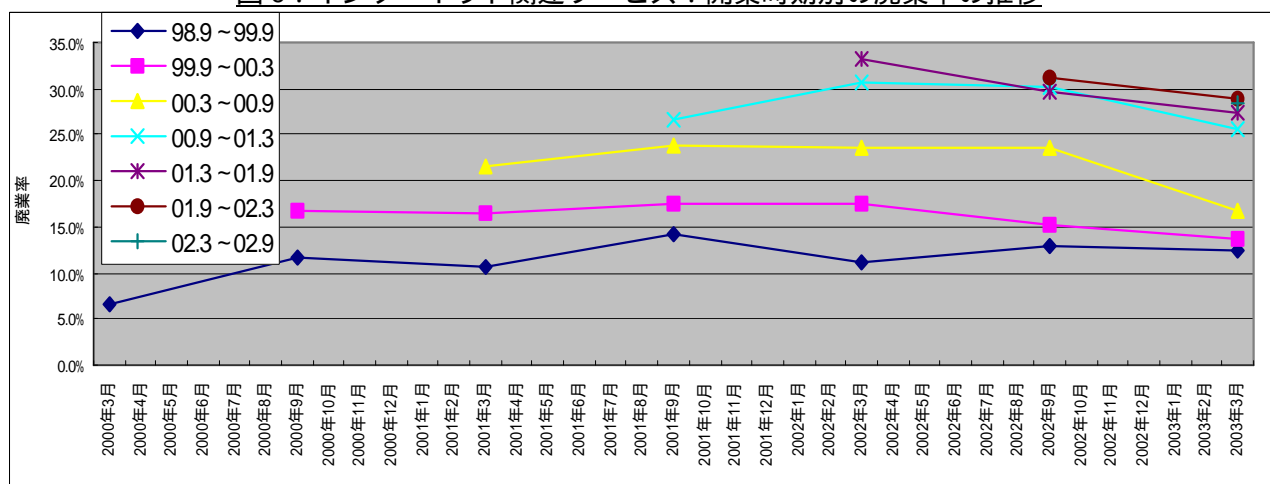


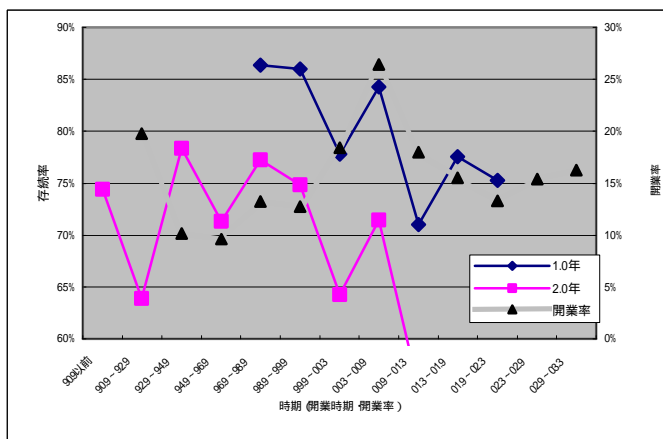
図8：インターネット関連サービス：開業時期別の廃業率の推移



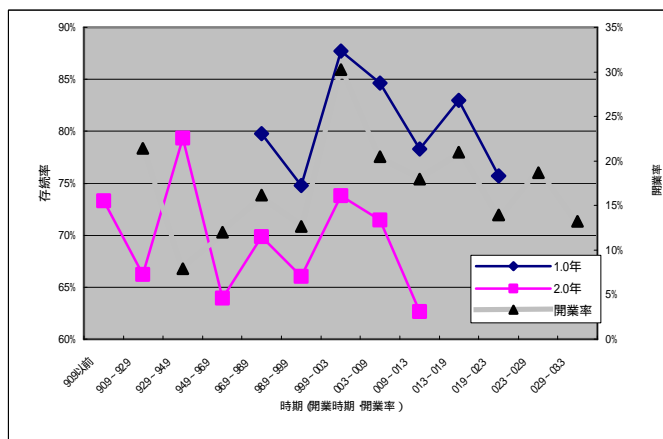
(参考) 政令市及び 23 区の存続率と開業率の推移

全国とソフト系 IT 産業の集積の大きい代表的政令市について、ソフト系 IT 産業の開業率とその事業所存続率の推移を以下に示す。

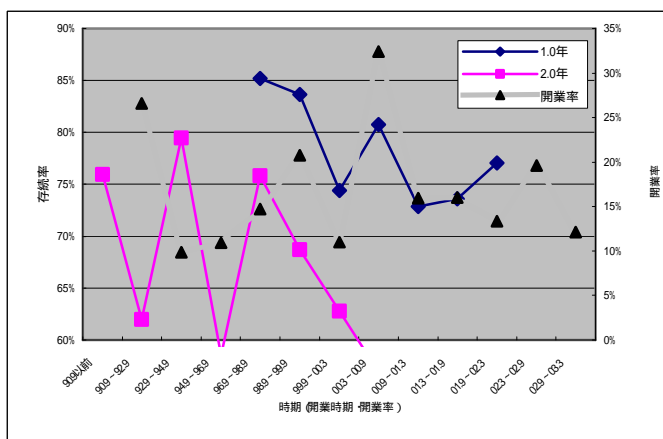
全国



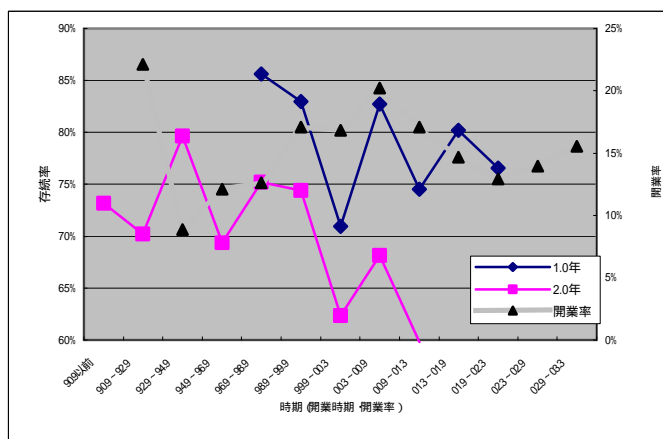
東京都 23 区



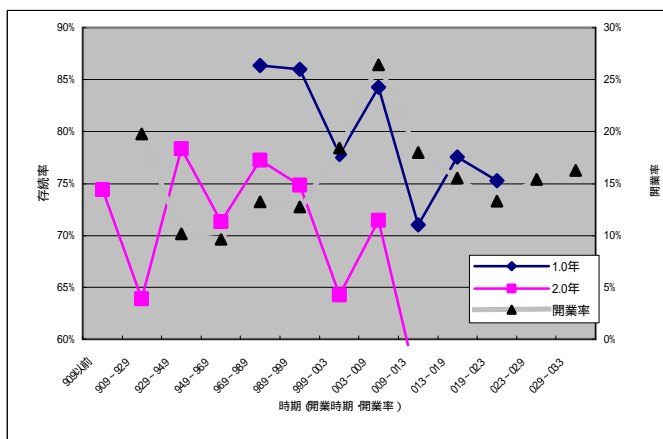
札幌市



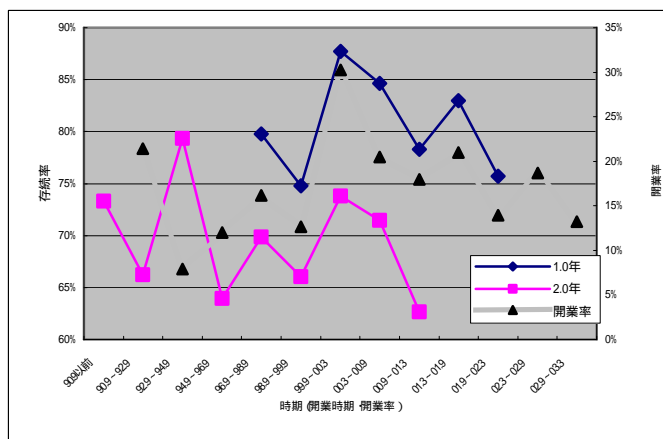
名古屋市



大阪市



福岡市



別表

ソフト系IT産業事業所数の多い市町村(上位102市町村)

順位	都道府県	都市名	0303 事業所数(件)	0209 事業所数(件)	半年間の 増減(件)	順位	都道府県	都市名	0303 事業所数(件)	0209 事業所数(件)	半年間の 増減(件)
1	東京都	東京23区	9,933	9,938	-5	55	青森県	青森市	91	91	0
2	大阪府	大阪市	2,738	2,710	28	56	茨城県	つくば市	88	85	3
3	愛知県	名古屋市	1,292	1,272	20	57	愛知県	豊橋市	87	83	4
4	神奈川県	横浜市	1,103	1,123	-20	58	大阪府	堺市	86	85	1
5	福岡県	福岡市	1,042	1,044	-2	59	三重県	四日市市	85	83	2
6	北海道	札幌市	900	923	-23	59	千葉県	船橋市	85	82	3
7	広島県	広島市	518	547	-29	59	東京都	武蔵野市	85	85	0
8	宮城県	仙台市	512	514	-2	62	岡山県	倉敷市	82	85	-3
9	兵庫県	神戸市	400	416	-16	63	新潟県	長岡市	80	79	1
10	京都府	京都市	395	388	7	64	佐賀県	佐賀市	78	75	3
11	神奈川県	川崎市	380	389	-9	65	千葉県	市川市	77	79	-2
12	岡山県	岡山市	300	305	-5	66	長野県	上田市	76	76	0
13	石川県	金沢市	278	288	-10	67	岐阜県	大垣市	75	71	4
14	静岡県	浜松市	261	258	3	68	北海道	旭川市	74	73	1
15	新潟県	新潟市	257	259	-2	69	神奈川県	藤沢市	73	76	-3
16	埼玉県	さいたま市	252	262	-10	70	神奈川県	厚木市	67	70	-3
17	熊本県	熊本市	251	252	-1	70	千葉県	柏市	67	72	-5
18	福岡県	北九州市	236	237	-1	70	島根県	松江市	67	65	2
19	静岡県	静岡市	208	215	-7	73	千葉県	松戸市	66	60	6
20	愛媛県	松山市	201	199	2	74	東京都	多摩市	64	66	-2
21	香川県	高松市	197	199	-2	74	福岡県	久留米市	64	62	2
22	千葉県	千葉市	195	192	3	76	福島県	いわき市	63	64	-1
23	長野県	長野市	189	201	-12	76	北海道	函館市	63	61	2
24	栃木県	宇都宮市	170	169	1	78	茨城県	ひたちなか市	62	62	0
25	鹿児島県	鹿児島市	168	170	-2	78	三重県	津市	62	66	-4
26	富山県	富山市	167	168	-1	80	滋賀県	大津市	61	59	2
27	福井県	福井市	149	150	-1	81	静岡県	富士市	58	56	2
28	東京都	八王子市	142	153	-11	82	埼玉県	川越市	57	56	1
29	岩手県	盛岡市	137	143	-6	82	東京都	調布市	57	55	2
29	群馬県	前橋市	137	137	0	82	兵庫県	西宮市	57	60	-3
29	高知県	高知市	137	140	-3	85	福島県	福島市	56	58	-2
32	徳島県	徳島市	132	134	-2	86	大阪府	豊中市	55	57	-2
33	群馬県	高崎市	127	133	-6	86	兵庫県	尼崎市	55	60	-5
34	岐阜県	岐阜市	126	128	-2	88	愛知県	豊田市	54	52	2
35	大分県	大分市	124	128	-4	88	埼玉県	川口市	54	56	-2
36	沖縄県	那覇市	122	123	-1	88	神奈川県	大和市	54	52	2
37	大阪府	吹田市	119	122	-3	91	静岡県	清水市	53	49	4
38	広島県	福山市	118	119	-1	92	愛知県	岡崎市	52	53	-1
39	長野県	松本市	115	121	-6	93	静岡県	三島市	51	50	1
40	神奈川県	相模原市	113	114	-1	93	大阪府	東大阪市	51	56	-5
40	兵庫県	姫路市	113	115	-2	93	東京都	三鷹市	51	57	-6
42	秋田県	秋田市	112	113	-1	96	山口県	山口市	50	47	3
42	静岡県	沼津市	112	108	4	97	埼玉県	所沢市	48	51	-3
42	長崎県	長崎市	112	114	-2	98	群馬県	太田市	47	46	1
42	東京都	立川市	112	114	-2	98	埼玉県	熊谷市	47	46	1
46	茨城県	水戸市	111	115	-4	98	神奈川県	横須賀市	47	48	-1
47	東京都	府中市	107	107	0	98	神奈川県	平塚市	47	49	-2
48	宮崎県	宮崎市	106	109	-3	102	山口県	下関市	46	53	-7
49	山形県	山形市	105	104	1	102	青森県	弘前市	46	46	0
50	和歌山県	和歌山市	101	104	-3	102	長崎県	佐世保市	46	50	-4
51	茨城県	日立市	97	98	-1	102	北海道	帯広市	46	47	-1
52	東京都	町田市	94	101	-7						
53	山梨県	甲府市	93	94	-1						
53	福島県	郡山市	93	96	-3						

都道府県別開廃業率  
～ソフト系 IT 産業（3業種合計）～

コード	都道府県名	3業種 0303 新規	3業種 0209 事業所数	3業種 0303 事業所数	半年間 開業率 / ×	開業率 <1年換算> ×2	廃業数 ( + ) -	半年間 廃業率 / ×100	廃業率 <1年換算> ×2	事業所数伸び率 ' -
1	北海道	79	1,353	1,324	5.8	11.7	108	8.0	16.0	-4.3
2	青森県	14	215	212	6.5	13.0	17	7.9	15.8	-2.8
3	岩手県	6	245	237	2.4	4.9	14	5.7	11.4	-6.5
4	宮城県	34	583	582	5.8	11.7	35	6.0	12.0	-0.3
5	秋田県	8	197	197	4.1	8.1	8	4.1	8.1	0.0
6	山形県	15	231	235	6.5	13.0	11	4.8	9.5	3.5
7	福島県	11	323	315	3.4	6.8	19	5.9	11.8	-5.0
8	茨城県	20	578	569	3.5	6.9	29	5.0	10.0	-3.1
9	栃木県	20	319	314	6.3	12.5	25	7.8	15.7	-3.1
10	群馬県	15	467	453	3.2	6.4	29	6.2	12.4	-6.0
11	埼玉県	36	902	889	4.0	8.0	49	5.4	10.9	-2.9
12	千葉県	81	818	837	9.9	19.8	62	7.6	15.2	4.6
13	東京都	689	10,993	10,958	6.3	12.5	724	6.6	13.2	-0.6
14	神奈川県	112	2,146	2,108	5.2	10.4	150	7.0	14.0	-3.5
15	新潟県	30	533	533	5.6	11.3	30	5.6	11.3	0.0
16	富山県	13	298	297	4.4	8.7	14	4.7	9.4	-0.7
17	石川県	13	412	398	3.2	6.3	27	6.6	13.1	-6.8
18	福井県	12	247	250	4.9	9.7	9	3.6	7.3	2.4
19	山梨県	13	176	175	7.4	14.8	14	8.0	15.9	-1.1
20	長野県	20	695	666	2.9	5.8	49	7.1	14.1	-8.3
21	岐阜県	23	380	381	6.1	12.1	22	5.8	11.6	0.5
22	静岡県	50	920	933	5.4	10.9	37	4.0	8.0	2.8
23	愛知県	131	1,847	1,864	7.1	14.2	114	6.2	12.3	1.8
24	三重県	10	279	278	3.6	7.2	11	3.9	7.9	-0.7
25	滋賀県	17	189	187	9.0	18.0	19	10.1	20.1	-2.1
26	京都府	37	489	492	7.6	15.1	34	7.0	13.9	1.2
27	大阪府	246	3,365	3,372	7.3	14.6	239	7.1	14.2	0.4
28	兵庫県	42	896	866	4.7	9.4	72	8.0	16.1	-6.7
29	奈良県	9	118	116	7.6	15.3	11	9.3	18.6	-3.4
30	和歌山県	9	154	154	5.8	11.7	9	5.8	11.7	0.0
31	鳥取県	7	89	92	7.9	15.7	4	4.5	9.0	6.7
32	島根県	5	107	104	4.7	9.3	8	7.5	15.0	-5.6
33	岡山県	33	480	468	6.9	13.8	45	9.4	18.8	-5.0
34	広島県	38	798	791	4.8	9.5	45	5.6	11.3	-1.8
35	山口県	22	262	263	8.4	16.8	21	8.0	16.0	0.8
36	徳島県	9	181	176	5.0	9.9	14	7.7	15.5	-5.5
37	香川県	9	260	255	3.5	6.9	14	5.4	10.8	-3.8
38	愛媛県	22	316	321	7.0	13.9	17	5.4	10.8	3.2
39	高知県	4	168	162	2.4	4.8	10	6.0	11.9	-7.1
40	福岡県	102	1,520	1,515	6.7	13.4	107	7.0	14.1	-0.7
41	佐賀県	7	140	143	5.0	10.0	4	2.9	5.7	4.3
42	長崎県	13	231	223	5.6	11.3	21	9.1	18.2	-6.9
43	熊本県	19	318	320	6.0	11.9	17	5.3	10.7	1.3
44	大分県	14	175	174	8.0	16.0	15	8.6	17.1	-1.1
45	宮崎県	11	189	183	5.8	11.6	17	9.0	18.0	-6.3
46	鹿児島県	20	234	237	8.5	17.1	17	7.3	14.5	2.6
47	沖縄県	26	270	268	9.6	19.3	28	10.4	20.7	-1.5
	総計	2,176	36,106	35,887	6.0	12.1	2,395	6.6	13.3	-1.2

都道府県別開廃業率  
～インターネット関連サービス～

コード	都道府県名	インターネット 0303 新規	インターネット 0209 事業所数	インターネット 0303 事業所数	半年間 開業率 / × 100	開業率 <1年換算> ×2	廃業数 ( + ) -	半年間 廃業率 / ×100	廃業率 <1年換算> ×2	事業所数伸び率 ' - '
1	北海道	36	336	335	10.7	21.4	37	11.0	22.0	-0.6
2	青森県	4	63	59	6.3	12.7	8	12.7	25.4	-12.7
3	岩手県	1	77	72	1.3	2.6	6	7.8	15.6	-13.0
4	宮城県	12	124	125	9.7	19.4	11	8.9	17.7	1.6
5	秋田県	3	65	64	4.6	9.2	4	6.2	12.3	-3.1
6	山形県	8	68	72	11.8	23.5	4	5.9	11.8	11.8
7	福島県	6	79	81	7.6	15.2	4	5.1	10.1	5.1
8	茨城県	8	111	110	7.2	14.4	9	8.1	16.2	-1.8
9	栃木県	10	91	88	11.0	22.0	13	14.3	28.6	-6.6
10	群馬県	5	126	120	4.0	7.9	11	8.7	17.5	-9.5
11	埼玉県	12	168	167	7.1	14.3	13	7.7	15.5	-1.2
12	千葉県	54	194	226	27.8	55.7	22	11.3	22.7	33.0
13	東京都	271	1,950	2,030	13.9	27.8	191	9.8	19.6	8.2
14	神奈川県	34	389	372	8.7	17.5	51	13.1	26.2	-8.7
15	新潟県	15	140	147	10.7	21.4	8	5.7	11.4	10.0
16	富山県	5	91	90	5.5	11.0	6	6.6	13.2	-2.2
17	石川県	5	139	130	3.6	7.2	14	10.1	20.1	-12.9
18	福井県	5	84	81	6.0	11.9	8	9.5	19.0	-7.1
19	山梨県	6	44	45	13.6	27.3	5	11.4	22.7	4.5
20	長野県	6	202	187	3.0	5.9	21	10.4	20.8	-14.9
21	岐阜県	7	112	110	6.3	12.5	9	8.0	16.1	-3.6
22	静岡県	25	230	240	10.9	21.7	15	6.5	13.0	8.7
23	愛知県	68	368	403	18.5	37.0	33	9.0	17.9	19.0
24	三重県	6	91	90	6.6	13.2	7	7.7	15.4	-2.2
25	滋賀県	12	53	57	22.6	45.3	8	15.1	30.2	15.1
26	京都府	18	137	140	13.1	26.3	15	10.9	21.9	4.4
27	大阪府	115	613	667	18.8	37.5	61	10.0	19.9	17.6
28	兵庫県	16	241	226	6.6	13.3	31	12.9	25.7	-12.4
29	奈良県	4	55	54	7.3	14.5	5	9.1	18.2	-3.6
30	和歌山県	3	41	38	7.3	14.6	6	14.6	29.3	-14.6
31	鳥取県	4	39	42	10.3	20.5	1	2.6	5.1	15.4
32	島根県	3	31	32	9.7	19.4	2	6.5	12.9	6.5
33	岡山県	21	154	158	13.6	27.3	17	11.0	22.1	5.2
34	広島県	11	229	225	4.8	9.6	15	6.6	13.1	-3.5
35	山口県	14	87	88	16.1	32.2	13	14.9	29.9	2.3
36	徳島県	7	49	52	14.3	28.6	4	8.2	16.3	12.2
37	香川県	6	62	63	9.7	19.4	5	8.1	16.1	3.2
38	愛媛県	6	81	78	7.4	14.8	9	11.1	22.2	-7.4
39	高知県	1	51	50	2.0	3.9	2	3.9	7.8	-3.9
40	福岡県	30	358	350	8.4	16.8	38	10.6	21.2	-4.5
41	佐賀県	2	64	64	3.1	6.3	2	3.1	6.3	0.0
42	長崎県	5	74	72	6.8	13.5	7	9.5	18.9	-5.4
43	熊本県	8	112	113	7.1	14.3	7	6.3	12.5	1.8
44	大分県	7	40	43	17.5	35.0	4	10.0	20.0	15.0
45	宮崎県	7	60	59	11.7	23.3	8	13.3	26.7	-3.3
46	鹿児島県	8	64	64	12.5	25.0	8	12.5	25.0	0.0
47	沖縄県	13	91	96	14.3	28.6	8	8.8	17.6	11.0
	総計	933	8,128	8,275	11.5	23.0	786	9.7	19.3	3.6

都道府県別開廃業率  
～ソフトウェア業～

コード	都道府県名	ソフトウェア業 0303 新規	ソフトウェア業 0209	ソフトウェア業 0303	半年間 開業率 / ×	開業率 <1年換算> ×2	廃業数 ( + ) -	半年間 廃業率 / ×100	廃業率 <1年換算> ×2	事業所数伸び率 ' -
1	北海道	29	570	563	5.1	10.2	36	6.3	12.6	-2.5
2	青森県	4	89	89	4.5	9.0	4	4.5	9.0	0.0
3	岩手県	3	121	115	2.5	5.0	9	7.4	14.9	-9.9
4	宮城県	11	263	264	4.2	8.4	10	3.8	7.6	0.8
5	秋田県	4	87	90	4.6	9.2	1	1.1	2.3	6.9
6	山形県	7	112	116	6.3	12.5	3	2.7	5.4	7.1
7	福島県	0	148	140	0.0	0.0	8	5.4	10.8	-10.8
8	茨城県	8	319	316	2.5	5.0	11	3.4	6.9	-1.9
9	栃木県	7	160	160	4.4	8.8	7	4.4	8.8	0.0
10	群馬県	9	261	256	3.4	6.9	14	5.4	10.7	-3.8
11	埼玉県	14	461	459	3.0	6.1	16	3.5	6.9	-0.9
12	千葉県	18	380	376	4.7	9.5	22	5.8	11.6	-2.1
13	東京都	310	6,536	6,483	4.7	9.5	363	5.6	11.1	-1.6
14	神奈川県	61	1,277	1,263	4.8	9.6	75	5.9	11.7	-2.2
15	新潟県	9	249	245	3.6	7.2	13	5.2	10.4	-3.2
16	富山県	5	123	123	4.1	8.1	5	4.1	8.1	0.0
17	石川県	2	179	173	1.1	2.2	8	4.5	8.9	-6.7
18	福井県	4	111	114	3.6	7.2	1	0.9	1.8	5.4
19	山梨県	5	85	85	5.9	11.8	5	5.9	11.8	0.0
20	長野県	9	353	346	2.5	5.1	16	4.5	9.1	-4.0
21	岐阜県	11	186	189	5.9	11.8	8	4.3	8.6	3.2
22	静岡県	16	469	470	3.4	6.8	15	3.2	6.4	0.4
23	愛知県	46	910	915	5.1	10.1	41	4.5	9.0	1.1
24	三重県	3	119	120	2.5	5.0	2	1.7	3.4	1.7
25	滋賀県	4	85	81	4.7	9.4	8	9.4	18.8	-9.4
26	京都府	11	222	217	5.0	9.9	16	7.2	14.4	-4.5
27	大阪府	78	1,704	1,682	4.6	9.2	100	5.9	11.7	-2.6
28	兵庫県	16	400	391	4.0	8.0	25	6.3	12.5	-4.5
29	奈良県	2	35	34	5.7	11.4	3	8.6	17.1	-5.7
30	和歌山県	4	60	63	6.7	13.3	1	1.7	3.3	10.0
31	鳥取県	4	40	42	10.0	20.0	2	5.0	10.0	10.0
32	島根県	1	41	39	2.4	4.9	3	7.3	14.6	-9.8
33	岡山県	11	203	200	5.4	10.8	14	6.9	13.8	-3.0
34	広島県	17	402	395	4.2	8.5	24	6.0	11.9	-3.5
35	山口県	7	113	114	6.2	12.4	6	5.3	10.6	1.8
36	徳島県	2	88	84	2.3	4.5	6	6.8	13.6	-9.1
37	香川県	3	106	105	2.8	5.7	4	3.8	7.5	-1.9
38	愛媛県	10	141	143	7.1	14.2	8	5.7	11.3	2.8
39	高知県	2	80	77	2.5	5.0	5	6.3	12.5	-7.5
40	福岡県	43	703	712	6.1	12.2	34	4.8	9.7	2.6
41	佐賀県	3	41	42	7.3	14.6	2	4.9	9.8	4.9
42	長崎県	5	95	91	5.3	10.5	9	9.5	18.9	-8.4
43	熊本県	9	127	130	7.1	14.2	6	4.7	9.4	4.7
44	大分県	3	91	89	3.3	6.6	5	5.5	11.0	-4.4
45	宮崎県	1	74	70	1.4	2.7	5	6.8	13.5	-10.8
46	鹿児島県	8	88	92	9.1	18.2	4	4.5	9.1	9.1
47	沖縄県	9	78	80	11.5	23.1	7	9.0	17.9	5.1
	総計	848	18,585	18,443	4.6	9.1	990	5.3	10.7	-1.5



都道府県別開廃業率  
～ 情報処理サービス～

コード	都道府県名	情報処理 サービス 0303 新規	情報処理 サービス 0209 事業所数	情報処理 サービス 0303 事業所数	半年間 開業率 / × 100	開業率 <1年換算> ×2	廃業数 ( + ) -	半年間 廃業率 / ×100	廃業率 <1年換算> ×2	事業所数伸び率 ' -
1	北海道	18	577	556	3.1	6.2	39	6.8	13.5	-7.3
2	青森県	6	100	98	6.0	12.0	8	8.0	16.0	-4.0
3	岩手県	2	81	81	2.5	4.9	2	2.5	4.9	0.0
4	宮城県	14	248	247	5.6	11.3	15	6.0	12.1	-0.8
5	秋田県	2	80	79	2.5	5.0	3	3.8	7.5	-2.5
6	山形県	3	97	96	3.1	6.2	4	4.1	8.2	-2.1
7	福島県	5	138	135	3.6	7.2	8	5.8	11.6	-4.3
8	茨城県	6	221	218	2.7	5.4	9	4.1	8.1	-2.7
9	栃木県	4	116	114	3.4	6.9	6	5.2	10.3	-3.4
10	群馬県	2	148	143	1.4	2.7	7	4.7	9.5	-6.8
11	埼玉県	10	352	340	2.8	5.7	22	6.3	12.5	-6.8
12	千葉県	11	323	314	3.4	6.8	20	6.2	12.4	-5.6
13	東京都	126	3,474	3,403	3.6	7.3	197	5.7	11.3	-4.1
14	神奈川県	20	730	717	2.7	5.5	33	4.5	9.0	-3.6
15	新潟県	6	241	234	2.5	5.0	13	5.4	10.8	-5.8
16	富山県	5	142	141	3.5	7.0	6	4.2	8.5	-1.4
17	石川県	6	155	156	3.9	7.7	5	3.2	6.5	1.3
18	福井県	3	98	101	3.1	6.1	0	0.0	0.0	6.1
19	山梨県	2	70	67	2.9	5.7	5	7.1	14.3	-8.6
20	長野県	6	262	255	2.3	4.6	13	5.0	9.9	-5.3
21	岐阜県	5	120	120	4.2	8.3	5	4.2	8.3	0.0
22	静岡県	11	343	346	3.2	6.4	8	2.3	4.7	1.7
23	愛知県	20	762	738	2.6	5.2	44	5.8	11.5	-6.3
24	三重県	2	109	108	1.8	3.7	3	2.8	5.5	-1.8
25	滋賀県	1	66	61	1.5	3.0	6	9.1	18.2	-15.2
26	京都府	8	154	159	5.2	10.4	3	1.9	3.9	6.5
27	大阪府	58	1,214	1,183	4.8	9.6	89	7.3	14.7	-5.1
28	兵庫県	11	329	323	3.3	6.7	17	5.2	10.3	-3.6
29	奈良県	3	38	37	7.9	15.8	4	10.5	21.1	-5.3
30	和歌山県	3	77	78	3.9	7.8	2	2.6	5.2	2.6
31	鳥取県	0	29	28	0.0	0.0	1	3.4	6.9	-6.9
32	島根県	1	47	45	2.1	4.3	3	6.4	12.8	-8.5
33	岡山県	2	185	170	1.1	2.2	17	9.2	18.4	-16.2
34	広島県	13	297	303	4.4	8.8	7	2.4	4.7	4.0
35	山口県	5	101	101	5.0	9.9	5	5.0	9.9	0.0
36	徳島県	0	80	75	0.0	0.0	5	6.3	12.5	-12.5
37	香川県	1	121	117	0.8	1.7	5	4.1	8.3	-6.6
38	愛媛県	7	143	148	4.9	9.8	2	1.4	2.8	7.0
39	高知県	1	70	68	1.4	2.9	3	4.3	8.6	-5.7
40	福岡県	32	634	625	5.0	10.1	41	6.5	12.9	-2.8
41	佐賀県	3	51	54	5.9	11.8	0	0.0	0.0	11.8
42	長崎県	3	87	84	3.4	6.9	6	6.9	13.8	-6.9
43	熊本県	4	114	114	3.5	7.0	4	3.5	7.0	0.0
44	大分県	5	75	74	6.7	13.3	6	8.0	16.0	-2.7
45	宮崎県	3	80	76	3.8	7.5	7	8.8	17.5	-10.0
46	鹿児島県	5	116	115	4.3	8.6	6	5.2	10.3	-1.7
47	沖縄県	7	135	125	5.2	10.4	17	12.6	25.2	-14.8
	総計	471	13,230	12,970	3.6	7.1	731	5.5	11.1	-3.9

都道府県別事業所数の推移  
 ~ソフト系IT産業(3業種合計)~

番号	都道府県名	1990年9月		1992年9月		1994年9月		1996年9月		1998年9月		1999年9月		2000年3月		2000年9月		2001年3月		2001年9月		2002年3月	
		事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)	事業所数 (件)	構成比 (%)
	全国計	22,296	100.0	26,537	100.0	26,037	100.0	26,583	100.0	28,182	100.0	29,721	100.0	31,776	100.0	33,784	100.0	35,121	100.0	35,782	100.0	35,785	100.0
1	北海道	758	3.4	986	3.7	922	3.5	947	3.6	977	3.5	1,081	3.6	1,138	3.6	1,273	3.8	1,317	3.7	1,347	3.8	1,331	3.7
2	青森県	98	0.4	113	0.4	113	0.4	120	0.5	144	0.5	166	0.6	179	0.6	179	0.5	195	0.6	194	0.5	203	0.6
3	岩手県	121	0.5	164	0.6	156	0.6	157	0.6	166	0.6	169	0.6	196	0.6	212	0.6	229	0.7	234	0.7	238	0.7
4	宮城県	381	1.7	435	1.6	416	1.6	425	1.6	456	1.6	462	1.6	518	1.6	549	1.6	571	1.6	595	1.7	591	1.7
5	秋田県	96	0.4	111	0.4	122	0.5	129	0.5	133	0.5	159	0.5	171	0.5	170	0.5	177	0.5	186	0.5	194	0.5
6	山形県	117	0.5	148	0.6	149	0.6	152	0.6	166	0.6	189	0.6	201	0.6	214	0.6	224	0.6	231	0.6	228	0.6
7	福島県	159	0.7	202	0.8	198	0.8	212	0.8	246	0.9	257	0.9	253	0.8	297	0.9	312	0.9	319	0.9	318	0.9
8	茨城県	330	1.5	405	1.5	405	1.6	459	1.7	479	1.7	509	1.7	519	1.6	531	1.6	555	1.6	565	1.6	574	1.6
9	栃木県	190	0.9	237	0.9	246	0.9	237	0.9	232	0.8	267	0.9	278	0.9	278	0.8	301	0.9	309	0.9	318	0.9
10	群馬県	266	1.2	313	1.2	332	1.3	338	1.3	367	1.3	377	1.3	415	1.3	460	1.4	468	1.3	475	1.3	469	1.3
11	埼玉県	585	2.6	757	2.9	727	2.8	748	2.8	790	2.8	804	2.7	840	2.6	887	2.6	895	2.5	909	2.5	886	2.5
12	千葉県	422	1.9	680	2.6	678	2.6	672	2.5	709	2.5	717	2.4	810	2.5	835	2.5	848	2.4	849	2.4	828	2.3
13	東京都	7,603	34.1	8,525	32.1	8,260	31.7	8,369	31.5	8,756	31.1	9,266	31.2	9,694	30.5	10,279	30.4	10,726	30.5	10,880	30.4	10,913	30.5
14	神奈川県	1,530	6.9	1,837	6.9	1,792	6.9	1,782	6.7	1,864	6.6	1,914	6.4	2,052	6.5	2,092	6.2	2,155	6.1	2,172	6.1	2,170	6.1
15	新潟県	311	1.4	391	1.5	364	1.4	365	1.4	405	1.4	435	1.5	475	1.5	495	1.5	519	1.5	525	1.5	536	1.5
16	富山県	156	0.7	204	0.8	207	0.8	210	0.8	205	0.7	242	0.8	257	0.8	271	0.8	293	0.8	296	0.8	295	0.8
17	石川県	177	0.8	222	0.8	244	0.9	252	0.9	274	1.0	284	1.0	350	1.1	369	1.1	399	1.1	411	1.1	403	1.1
18	福井県	122	0.5	149	0.6	142	0.5	161	0.6	174	0.6	176	0.6	215	0.7	241	0.7	249	0.7	254	0.7	252	0.7
19	山梨県	86	0.4	109	0.4	128	0.5	139	0.5	139	0.5	162	0.5	162	0.5	165	0.5	172	0.5	165	0.5	177	0.5
20	長野県	363	1.6	478	1.8	472	1.8	489	1.8	507	1.8	542	1.8	597	1.9	653	1.9	684	1.9	694	1.9	677	1.9
21	岐阜県	166	0.7	212	0.8	244	0.9	252	0.9	261	0.9	285	1.0	332	1.0	355	1.1	376	1.1	374	1.0	379	1.1
22	静岡県	510	2.3	644	2.4	646	2.5	693	2.6	714	2.5	750	2.5	820	2.6	871	2.6	907	2.6	915	2.6	908	2.5
23	愛知県	1,080	4.8	1,284	4.8	1,256	4.8	1,352	5.1	1,449	5.1	1,546	5.2	1,621	5.1	1,741	5.2	1,785	5.1	1,813	5.1	1,825	5.1
24	三重県	152	0.7	168	0.6	184	0.7	178	0.7	183	0.6	198	0.7	214	0.7	248	0.7	257	0.7	273	0.8	267	0.7
25	滋賀県	97	0.4	115	0.4	131	0.5	129	0.5	145	0.5	150	0.5	171	0.5	173	0.5	191	0.5	193	0.5	193	0.5
26	京都府	256	1.1	324	1.2	305	1.2	307	1.2	342	1.2	357	1.2	395	1.2	431	1.3	465	1.3	483	1.3	494	1.4
27	大阪府	2,310	10.4	2,671	10.1	2,558	9.8	2,546	9.6	2,730	9.7	2,808	9.4	2,936	9.2	3,186	9.4	3,295	9.4	3,336	9.3	3,349	9.4
28	兵庫県	540	2.4	661	2.5	622	2.4	640	2.4	715	2.5	712	2.4	772	2.4	837	2.5	867	2.5	898	2.5	893	2.5
29	奈良県	49	0.2	65	0.2	73	0.3	77	0.3	78	0.3	86	0.3	110	0.3	112	0.3	120	0.3	120	0.3	123	0.3
30	和歌山県	91	0.4	106	0.4	101	0.4	112	0.4	116	0.4	114	0.4	130	0.4	142	0.4	153	0.4	149	0.4	152	0.4
31	鳥取県	47	0.2	56	0.2	57	0.2	54	0.2	57	0.2	66	0.2	79	0.2	79	0.2	90	0.3	89	0.2	85	0.2
32	島根県	52	0.2	72	0.3	75	0.3	77	0.3	79	0.3	81	0.3	100	0.3	100	0.3	106	0.3	106	0.3	105	0.3
33	岡山県	227	1.0	273	1.0	289	1.1	282	1.1	302	1.1	328	1.1	370	1.2	414	1.2	424	1.2	462	1.3	459	1.3
34	広島県	456	2.0	559	2.1	585	2.2	593	2.2	608	2.2	680	2.3	708	2.2	754	2.2	778	2.2	785	2.2	781	2.2
35	山口県	123	0.6	147	0.6	155	0.6	159	0.6	181	0.6	198	0.7	225	0.7	236	0.7	262	0.7	265	0.7	263	0.7
36	徳島県	92	0.4	114	0.4	114	0.4	128	0.5	144	0.5	146	0.5	162	0.5	169	0.5	166	0.5	174	0.5	174	0.5
37	香川県	156	0.7	169	0.6	172	0.7	180	0.7	199	0.7	227	0.8	232	0.7	238	0.7	253	0.7	263	0.7	261	0.7
38	愛媛県	175	0.8	200	0.8	231	0.9	237	0.9	255	0.9	283	1.0	294	0.9	305	0.9	309	0.9	321	0.9	318	0.9
39	高知県	83	0.4	112	0.4	116	0.4	118	0.4	133	0.5	132	0.4	149	0.5	167	0.5	169	0.5	170	0.5	167	0.5
40	福岡県	958	4.3	1,128	4.3	1,049	4.0	1,068	4.0	1,182	4.2	1,212	4.1	1,328	4.2	1,375	4.1	1,416	4.0	1,482	4.1	1,482	4.1
41	佐賀県	62	0.3	73	0.3	79	0.3	76	0.3	83	0.3	78	0.3	94	0.3	116	0.3	122	0.3	130	0.4	133	0.4
42	長崎県	151	0.7	172	0.6	168	0.6	166	0.6	184	0.7	201	0.7	209	0.7	218	0.6	225	0.6	236	0.7	234	0.7
43	熊本県	162	0.7	191	0.7	199	0.8	212	0.8	223	0.8	246	0.8	270	0.8	282	0.8	289	0.8	298	0.8	303	0.8
44	大分県	95	0.4	130	0.5	130	0.5	138	0.5	142	0.5	145	0.5	157	0.5	158	0.5	167	0.5	164	0.5	163	0.5
45	宮崎県	74	0.3	109	0.4	116	0.4	125	0.5	137	0.5	131	0.4	158	0.5	167	0.5	171	0.5	187	0.5	183	0.5
46	鹿児島県	137	0.6	170	0.6	164	0.6	171	0.6	181	0.6	187	0.6	205	0.6	217	0.6	221	0.6	235	0.7	235	0.7
	沖縄県	124	0.6	146	0.6	145	0.6	150	0.6	170	0.6	196	0.7	215	0.7	243	0.7	248	0.7	251	0.7	255	0.7

注：98年9月以前は「ソフト系IT産業」は「情報処理サービス」と「ソフトウェア業」の2業種のみ。